第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 57

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	政策企画課	事務事業名	日本国際博覧会子ども招待事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	「2025年大阪・関西万博」に府内の子どもを1回招待する大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の子どもに2回目の招待を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	4歳～高校生等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府と連携し、希望者からの特設サイトを通じた申請に基づき、入場券（1日券）のチケットIDを発行する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	・事業の広報は、より多くの希望する配布対象者が万博会場へ来場できるよう、チラシ・広報誌・SNS・ホームページなど各種媒体を効果的に活用する。 ・大阪府及び近隣市町と事業の検討状況や実施方向性を適宜情報共有しながら進行する。	上記要素に係るR7年度取組実績	・広報については、左記の媒体に加え、スクリレなどを活用し、積極的に周知した。 ・毎日チケットIDの交付決定を行い、大阪府及び近隣市町と適宜情報共有を行いながら進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	96	17,288	3,645
主な内訳	システム運用委託料	-	96	633	274
				16,655	3,371
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	96	17,288	3,645
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
チケットIDの発行数	件	973	3,200	4,422	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	市広報やSNS、スクリレなどを活用して周知し、昨年度時点から発行数が4倍以上に増加し、府内で実施した市町村34団体中5番目の配布率であったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府の事業スキームを活用し、市内の希望する子どもたちを2回万博会場へ招待し、文化や技術を直接体験してもらうことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	拡充
判断理由	2025年大阪・関西万博会期中の事業のため、万博閉幕とともに終了。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 58

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	㈱池田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である。エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法（どのように）	エンゼル祝品（第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の通帳）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施。		上記要素に係るR7年度取組実績	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,425	5,110	7,000	5,885
主な内訳	賞賜金	5,425	5,110	7,000	5,885
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,425	5,110	7,000	5,885
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付実人数	人	413	700	463	767	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	出生数の減少傾向が続く中、給付実人数は前年より増加し、支給条件を満たす方の約8割に対して支給することができた。前年度より支給割合も向上しており、事業の目的はおおむね達成できていると評価できる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	㈱池田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民の出産の祝福および、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も㈱池田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 59

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	子育て情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て応援のウェブサイトおよび子育て情報の冊子を運用・作成し妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	ホームページやSNSを活用し定期的に子育て情報を発信することで情報提供の充実を図る。また、パンフレットを最新の情報に更新し、子育て家庭や子育て支援関係者に広く発信する。	上記要素に係るR7年度取組実績	ウェブサイトは子育てブログや子育て特集記事等を定期的に発信し、子育て情報の充実を図った。また、パンフレットは4か月児・1歳6カ月児健診時等に加えて転入者へも個別に配布し、周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,112	2,381	2,147	1,914
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,540	1,540
	印刷製本費	312	581	607	374
財源	国・府支出金	2,112	2,381	2,147	1,914
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子育て応援WEBサイトアクセス数	回	99,666	33,000	32,554	87,000	
パンフレット作成数	部	4,000	4,000	4,000	4,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ウェブサイトのアクセス数は、市ホームページへの集約・再編を行ったため減少したが、子育て情報の充実は図れたため。また、パンフレットは最新の情報に更新し、発行できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動をもとにした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 60

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象（誰を、何を）	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法（どのように）	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。	上記要素に係るR7年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、児童扶養手当の制度説明時や市ホームページ等により制度を周知した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,487	3,130	4,124	4,124
主な内訳	補助金	3,487	3,130	4,124	4,124
財源	国・府支出金	2,615	2,347	3,092	3,092
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	872	783	1,032	1,032
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	3	10	5	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行うとともに、国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果があるため。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 61

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該料金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法（どのように）	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		525	619	614	614
主な内訳	補助金	525	619	614	614
財源	国・府支出金	525	619	614	614
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用件数	件	2,141	2,000	2,134	1,720	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用件数は安定しており、一定の成果があがっている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は安定している。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	利用者のニーズを踏まえ、今後も継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 62

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借入者		
事業の手段・方法（どのように）	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。		上記要素に係るR7年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		0	0	60	0
主な内訳	補助金	0	0	60	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	60	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	3	0	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田泉州銀行と連携し、申請事務が円滑に遂行できるよう体制を構築しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活動促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 63

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法（どのように）	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。		上記要素に係るR7年度取組実績	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、児童扶養手当の制度説明時や市ホームページ等により制度を周知した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		820	897	926	744
主な内訳	相談業務委託料	605	585	586	585
	補助金	196	292	320	139
	消耗品費	19	20	20	19
財源	国・府支出金	409	449	462	371
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	411	448	464	373
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公正証書作成費用補助件数	件	12	8	7	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	離婚前後の家庭が抱える養育費や親子交流などの相談支援を行うとともに、適切に補助しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭が養育費や親子交流の機会を確保することができ、こどもの福祉の増進に寄与している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	養育費や親子交流の機会の確保は近年重要性を増しているため。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 64

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	安定的な活動に向けて周知啓発活動、講習会・交流会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,557	4,860	5,304	4,860
主な内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,557	4,860	4,860	4,860
	消耗品費	0	0	0	0
	児童扶助費	0	0	444	0
財源	国・府支出金	3,038	3,240	3,573	3,240
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,519	1,620	1,731	1,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	931	687	912	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠し実施しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 65

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	助産施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法（どのように）	助産費用の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者を制度に案内する。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関と連携し、対象者を制度につなげ、支援が必要な人へ適正な助産を図った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		275	0	980	668
主な内訳	助産施設扶助費	275	0	980	668
財源	国・府支出金	206	0	660	501
	地方債				
	その他		0	99	0
	うち受益者負担 B		0	99	0
	一般財源	69	0	221	167
B÷A				10.1%	

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	0	2	2	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象に、適切に措置しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な助産を実施するとともに、母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 66

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	児童手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳年度末までの児童を対象に児童手当を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	高校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法（どのように）	児童手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	童手当法に基づく事業として実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,385,474	1,627,329	2,148,692	2,136,373
主な内訳	児童手当	1,384,095	1,611,770	2,141,850	2,130,110
	電算委託料	906	13,027	5,525	5,524
	通信運搬費	253	1,474	775	362
財源	国・府支出金	1,174,519	1,423,266	1,948,968	1,930,602
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	210,955	204,063	199,724	205,771
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給対象児童数	人	140,467	165,600	166,188	128,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童手当法に基づく事業（法定受託事務）であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な認定・支給事務を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 67

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	児童扶養手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法（どのように）	児童扶養手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		293,410	308,538	339,786	331,282
主な内訳	児童扶養手当	292,113	307,238	338,392	329,975
	電算委託料	1,032	1,032	1,032	1,032
	通信運搬費	180	185	260	212
財源	国・府支出金	97,371	101,682	112,797	109,981
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	196,039	206,856	226,989	221,301
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童扶養手当受給資格者数	人	666	540	653	602	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童扶養手当法に基づく事業（法定受託事務）であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 68

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童（家庭内暴力の事例も含む）		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により措置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。	上記要素に係るR7年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,041	1,588	3,227	1,171
主な内訳	母子扶助費	3,041	1,588	3,143	1,171
	自動車借上料	0	0	75	0
	緊急一時扶助費	0	0	9	0
財源	国・府支出金	2,280	1,191	2,346	878
	地方債				
	その他		0	13	0
	うち受益者負担 B		0	13	0
	一般財源	761	397	868	293
B÷A				0.4%	

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用世帯数	世帯	1	1	1	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	配偶者のいない女性、又はこれに準ずる女性及びその方が監護すべき児童を対象に、適切に措置しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の法令通知に則り実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、適正な母子保護を実施するとともに、母子生活支援施設等と連携し、自立に向けた生活支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 69

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就学前の子ども（概ね3歳まで）と保護者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		30,853	31,333	31,969	31,628
主な内訳	子育て支援委託料	27,193	27,193	27,694	27,693
	庁用器具費	568	919	630	626
	消耗品費	303	397	419	414
財源	国・府支出金	20,522	20,880	21,318	21,089
	地方債				
	その他	78	0	0	0
	うち受益者負担 B	78	0	0	0
	一般財源	10,253	10,453	10,651	10,539
B÷A		0.3%			

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	36,704	53,244	37,283	43,520	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保護者のニーズに基づいた講習会やイベント等を実施したり、地域の子育て支援のネットワークや情報誌・HP等で取り組みを周知することで利用促進を図りました。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠し実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高いため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 70

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども政策課	事務事業名	こども食堂支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法（どのように）	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,012	1,355	2,694	2,450
主な内訳	補助金	1,012	1,355	2,694	2,450
財源	国・府支出金	1,012	1,355	2,694	2,450
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
こども食堂数	箇所	9	12	14	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができており、子どもの健やかな成長を支えている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため、新規開設を促進するとともに、今後も継続的な運営支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 71

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させるとともに、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	私立保育所等補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		481,027	483,103	530,000	496,344
主な内訳	補助金	481,027	483,103	530,000	496,344
財源	国・府支出金	136,672	147,327	124,731	99,592
	地方債				
	その他	5,466	5,793	7,887	5,738
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	338,889	329,983	397,382	391,014
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助施設数	件	26	25	25	25	
地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	37	37	38	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内私立保育所等の安定的な運営費に寄与し、保育の質及び量の確保につながっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営費必要な経費を補助する事業であり、必要性は非常に高いため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市内施設数及び利用児童数の増加、また国の補助基準額の増額等により、事業費増加はやむを得ない。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 72

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所・園安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用を行うとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話を設置する。	上記要素に係るR7年度取組実績	左記のとおり実施した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,533	2,478	288	283
主な内訳	補助金	2,067	-	-	-
	システム利用料	167	-	-	-
	通信運搬費	299	283	288	283
財源	国・府支出金	2,067	0	0	0
	地方債				
	その他	466	2,478	0	0
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	288	283
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯教育の実施	回	3	3	3	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所・認定こども園の4，5歳児に防犯教室を実施し、防犯意識を高めているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全・安心を確保するため、ハード整備を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	他の事業とも連携しつつ引き続きこどもの安全確保に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 73

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に対する補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。	上記要素に係るR7年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報交換等をした。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		439	443	460	439
主な内訳	補助金	439	443	460	439
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	439	443	460	439
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会開催数	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 74

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	私立幼稚園等の運営費必要な経費の補助をした。補助金システム活用により、円滑な申請受付及び給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,020	6,970	7,570	7,263
主な内訳	補助金	7,020	6,970	7,570	7,263
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	580	570	570	563
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,440	6,400	7,000	6,700
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助対象施設数	件	8	9	9	11	
補助金交付施設数	件	8	8	9	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営費に寄与している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり、必要性が高いため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであることから、引き続き保育の質の確保を目指す。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 75

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舎借上補助等を行うとともに、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかり、また新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法（どのように）	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる施策を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保育士確保に必要な経費の補助をした。また、保育士の人材確保支援に係る事業の委託を実施し、求人情報等の周知に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,089	111,478	124,668	109,928
主な内訳	研修委託料	6,896	7,101	7,718	3,356
	補助金	27,193	94,389	106,950	96,584
	保育人材確保支援事業委託料		9,988	10,000	9,988
財源	国・府支出金	15,147	21,608	92,201	69,865
	地方債				
	その他	3,544	3,664	5,542	1,494
	うち受益者負担 B	260	180	150	185
	一般財源	15,398	86,206	26,925	38,569
B÷A		0.8%	0.2%	0.1%	0.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
保育士新規確保数	申請数	57	50	34	50	
1年未満の保育士離職件数	人	5	5	1	1	
キャリアアップ研修受講者数	人	218	210	198	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各施設の保育士等の採用数確保に寄与している。また、人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助金交付や研修の実施により、保育士確保とキャリア形成の両面から事業を実施できたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保育ニーズは高い状態が見込まれるため、引き続き事業を継続し、保育士確保に努める。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 76

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	給付支援システムを活用し、円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	給付費管理支援システムを活用し円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,797,450	3,269,894	3,505,900	3,461,572
主な内訳	児童扶助費	2,797,450	3,269,894	3,505,900	3,461,572
財源	国・府支出金	1,971,287	2,331,701	2,352,900	2,475,524
	地方債				
	その他	116,671	117,491	119,711	120,421
	うち受益者負担 B	116,671	117,491	119,711	120,421
	一般財源	709,492	820,702	1,033,289	865,627
B÷A		4.2%	3.6%	3.4%	3.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	30,767	30,000	30,503	36,900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは高い状態で推移しているため、給付対象児童数は多い状態で推移していく見込みである。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 77

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁により当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童		
事業の手段・方法（どのように）	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14～第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	円滑に申請及び給付業務を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		94,960	44,347	72,170	48,486
主な内訳	児童扶助費	94,960	44,347	72,170	48,486
財源	国・府支出金	69,226	34,231	54,127	36,332
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	25,734	10,116	18,043	12,154
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	3,527	3,800	3,409	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 78

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者（生活保護世帯）及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		780	402	789	531
主な内訳	実費徴収補足給費	780	402	789	531
財源	国・府支出金	520	266	524	334
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	260	136	265	197
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	179	440	169	250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	対象施設の減少により、対象者数も減少したものの、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 79

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	多様な集団活動利用支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	利用料の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象施設なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		540	0	2,160	0
主な内訳	多様な集団活動利用支援給付費	540	0	2,160	0
財源	国・府支出金	360	0	1,440	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	0	720	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	0	5	0	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	C.判断できない
判断理由	既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減のための事業であるので、対象施設がないことは負担が軽減していると考えられるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため重要な事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 80

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法（どのように）	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	休日保育を継続実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,846	1,846	1,846	1,846
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,846	1,846	1,846	1,846
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	540	357	690	315
	うち受益者負担 B	540	357	690	315
	一般財源	1,306	1,489	1,156	1,531
B÷A		29.3%	19.3%	37.4%	17.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	休日保育利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用児童数	人	119	120	100	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保護者の就労形態が多様化する中で、休日保育ニーズに対して適切に対応できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 81

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	待機児童解消保育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法（どのように）	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	待機児童解消保育ルームの運営を継続し、社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。	上記要素に係るR7年度取組実績	継続して事業を実施し、保育の受け皿を確保することで待機児童の解消を図った。 運営に関し、運営事業者と協議を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		98,610	85,959	101,492	92,108
主な内訳	待機児童解消保育運営委託料	94,284	81,545	96,767	87,444
財源	国・府支出金	41,657	32,064	55,598	31,499
	地方債				
	その他	28,654	18,182	28,554	22,269
	うち受益者負担 B	28,654	18,182	28,554	22,269
	一般財源	28,299	35,713	17,340	38,340
B÷A		29.1%	21.2%	28.1%	24.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	待機児童解消保育利用料、待機児童解消保育時間外利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設（ふくまるキッズ園・ぴよぴよ）の運営を適切に実施していく必要があると思料。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたっては、直接的に効果のある事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 82

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法（どのように）	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	送迎保育ステーションの運営を継続する。	上記要素に係るR7年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		35,970	36,248	36,216	36,215
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	34,189	34,189	34,189	34,189
	負担金	974	982	1,068	1,068
	自動車借上料	576	525	525	525
財源	国・府支出金	17,036	16,761	16,977	16,884
	地方債				
	その他	1,959	2,160	2,310	2,011
	うち受益者負担 B	1,959	2,160	2,310	2,011
	一般財源	16,975	17,327	16,929	17,320
B÷A		5.4%	6.0%	6.4%	5.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容	送迎保育ステーション利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	送迎が比較的容易な池田駅周辺にある送迎保育ステーションから細河・伏尾台・古江地域に送迎し地域偏在を緩和することにより国基準待機児童ゼロを達成している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 83

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法（どのように）	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市立保育所条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を引き続き検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市立古江保育所の管理運営を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		24,141	24,510	26,968	25,532
主な内訳	修繕料	1,397	1,197	929	929
	賄材料費	6,135	6,736	6,750	6,590
	調理委託料	9,265	9,266	10,207	10,207
財源	国・府支出金	145	0	863	494
	地方債				
	その他	3,957	4,178	4,957	4,233
	うち受益者負担 B	3,942	4,074	4,723	4,087
	一般財源	20,039	20,332	21,148	20,805
B÷A		16.3%	16.6%	17.5%	16.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料 669千円 給食費 3,362千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	657	670	639	670	
一時預かり保育利用数	人	231	220	271	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和3年度からは公立保育所が古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であるため、施設の在り方を見直す必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。施設の老朽化へ対処するため、令和8年度に外壁及び屋上防水工事を実施予定。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 84

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	病児・病後児保育運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	病児・病後児保育室の運営を継続するとともに、本稼働した利用予約システムの運用改善を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	病気が回復していない子どもや回復期の子どもを持つ保護者が、仕事等の理由により家庭での保育が困難な場合に、その児童を預かる。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,133	16,811	18,866	17,236
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	15,384	15,066	16,938	15,456
	病院企業操出金	1,745	1,745	1,928	1,780
財源	国・府支出金	6,392	6,302	7,338	6,640
	地方債				
	その他	648	582	490	511
	うち受益者負担 B	648	482	490	511
	一般財源	10,093	9,927	11,038	10,085
B÷A		3.8%	2.9%	2.6%	3.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	病児・病後児保育利用料　511千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	301	400	596	200	
利用者数	人	258	300	279	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。 R6から予約システムの導入により利用者の利便性が向上したものと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 85

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	保育人材の育成のため、研修を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	英語指導業務委託、各所園での研修会の実施を行った。階層別研修を開始し、R7年度は新任～4年目までを対象に市独自で研修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,044	1,018	1,108	1,061
主な内訳	報償金	739	708	753	753
	英語指導委託料	145	154	155	154
	研修会参加負担金	159	156	200	153
財源	国・府支出金	423	432	476	453
	地方債				
	その他	423	432	477	453
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	198	154	155	155
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修開催回数	回	34	35	30	36	
英語活動回数	回	15	15	15	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。 また、各所園で学びたい内容を選定し、主体的に学びを深めているところ。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	保育の質向上のため、具体的な保育内容を踏まえた学びの場を保障していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 86

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業／こども園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法（どのように）	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	老朽化が進むなかよしこども園（幼児棟）及びひかりこども園（幼児棟）について、事後保全中心から予防保全への切替えるべく維持管理計画を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		112,770	108,674	114,031	110,210
主な内訳	光熱水費	9,714	10,351	10,315	10,315
	シルバー人材センター活用事業委託料	6,110	6,435	6,889	6,634
	賄材料費	33,316	34,751	34,966	33,863
財源	国・府支出金	715	234	2,151	1,421
	地方債				
	その他	23,729	23,299	39,601	22,798
	うち受益者負担 B	23,643	23,008	39,144	22,553
	一般財源	88,326	85,141	72,279	85,991
B÷A		21.0%	21.2%	34.3%	20.5%

R7年度における「その他」財源の主な内容	保育料 4,646千円 給食費 17,774千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	3,524	4,100	3,417	4,100	
一時預かり保育利用数	人	839	800	1,011	740	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 87

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	乳児等通園支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	月10時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園制度を実施する保育所等に対して補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳6か月から満3歳未満で保育所等に通っていないこども		
事業の手段・方法（どのように）	家庭にいるだけでは得られない様々な経験を通じて、こどもの育ちを応援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	令和8年から本格実施となる乳児等通園支援制度について試行的に事業を実施し実施体制の確保を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	私立保育所1施設において、令和7年10月より事業を実施したが、利用者はいなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	1,881	0
主な内訳	補助金	-	-	1,881	0
財源	国・府支出金	-	-	1,410	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	471	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用時間数	時間	-	10	0	2,700	
利用日人数	人	-	1	0	40	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	-
判断理由	利用者がいなかったため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	-
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	-
判断理由	実施施設が1施設かつ対象年齢が2歳児であり、利用を希望する保護者のニーズに応えられなかったため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	-
判断理由	令和8年度より全国で事業が開始され認知度が高まり、本市においても利用希望者が増加していることから、更なる児童の受け皿確保が必要となっているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 88

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	いけだつながりシートIkeda s(ｲｹﾀﾞｽ)の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda s(イケダス)の改訂及び普及・活用促進(庁内会議を設置、検討)		上記要素に係るR7年度取組実績	いけだつながりシートIkeda sを活用しやすいものへ改訂を検討。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,728	5,150	684	62
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	0	0
	印刷製本費	405	143	260	0
	報償金	-	-	100	30
財源	国・府支出金	5,000	5,000	684	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	728	150	0	62
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
Ikeda s配布数	部	606	150	54	50	
かおTVの活用	回	18	0	0	0	
発達支援システム検討委員会の開催	回	2	2	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	Ikeda sは、作成後10年が経過しており、一層の利便性向上などに向けた内容や運用などの抜本的な見直しが必要。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda sの利活用にあたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	これまで培ってきた知識や経験などを基に市が自ら発達支援に資する取組を考え、進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 89

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法（どのように）	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。		上記要素に係るR7年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		203	725	1,243	1,120
主な内訳	消耗品費	49	151	200	193
	保険料	2	2	3	2
財源	国・府支出金	203	724	1,243	831
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1	0	289
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ巡回人数	人	2,192	800	1,279	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談人数が増えており、効率性をあげるため、改善を検討していく必要がある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 90

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	常時介護が必要な在宅の重度障がい児（20歳未満）		
事業の手段・方法（どのように）	年4回(5・8・11・2月)支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	対象者に遺漏なく周知を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,519	8,635	9,116	8,624
主な内訳	障がい児福祉手当	8,519	8,635	9,116	8,624
財源	国・府支出金	6,433	6,476	6,837	6,468
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,086	2,159	2,279	2,156
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付人数	人	553	600	538	630	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	横這い傾向であり、対象者にはくまなく給付できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 91

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の給付費や医療費を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		719,816	849,464	957,107	949,333
主な内訳	障がい児通所給付費	712,116	837,452	940,766	933,431
	障がい児相談支援給付費	4,639	8,639	12,634	12,634
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190
財源	国・府支出金	537,890	631,713	718,847	713,030
	地方債				
	その他	768	0	0	38
	うち受益者負担 B				
	一般財源	181,158	217,751	238,260	236,265
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	発達障がい個別療育事業負担金返還金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	11,801	13,000	12,960	19,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 92

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図った。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31,557	30,591	32,904	31,912
主な内訳	土地借り上げ料	5,236	5,236	5,237	5,236
	調理業務委託料	8,950	8,950	9,910	9,910
	バス運行委託料	5,054	5,082	5,082	5,082
財源	国・府支出金	2,161	1,045	1,085	1,555
	地方債				
	その他	29,396	29,546	31,819	30,357
	うち受益者負担 B	3,492	2,944	3,018	1,931
	一般財源	0	0	0	0
B÷A		11.1%	9.6%	9.2%	6.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容：施設利用料
給食徴収金
研修生実習費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入園児童数	人	574	600	464	660	
通所支援事業等利用者数	人	1,754	1,760	1,498	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	ひまわり親子教室（1歳半健診のフォロー）を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域の発達支援に関する入口としての相談機能として、相談支援事業所を開設。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 93

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	保育所・やまばと学園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所及びやまばと学園を移転し、複合施設として新築する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	移転地の測量及び土地鑑定を実施し、地権者から土地購入し、複合施設の基本設計や実施設計を行った後、施工業者を入札選定し、新築工事する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	移転に向け、関係機関と調整を行っていく。		上記要素に係るR7年度取組実績	保育所との複合施設としての建設は中止し、やまばと学園単体の建設として移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	4,858	-	-
主な内訳	測量委託料	-	3,507	-	-
	鑑定料	-	1,351	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	4,858	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
近隣説明会の実施回数	回	0	1	0	0	

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	やまばと学園の移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	やまばと学園の移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	拡充
判断理由	保育所との複合施設としての建設は中止し、やまばと学園単体の建設として移転場所を変更し、改めて施設の在り方を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 94

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	児童虐待発生予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法（どのように）	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。		上記要素に係るR7年度取組実績	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また、児童虐待予防を目的の支援プログラムを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		571	672	762	739
主な内訳	報償金	545	645	680	665
	消耗品費	20	19	65	63
	通信運搬費	6	8	17	11
財源	国・府支出金	570	672	758	739
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1	0	4	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	91	90	118	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	児童虐待防止に資する取り組みとして、順調に推移している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減し、児童虐待対応も効率的に行うことができる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	子育てに困難を抱える家庭が顕在化している中で、早期からの支援は重要である。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 95

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	子育て短期支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法（どのように）	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第3項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、周知を図るとともに、利用しやすい事業内容の検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	利用しやすい事業内容及び受入れ体制について検討を進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		28	77	393	393
主な内訳	子育て支援委託料	28	77	393	393
財源	国・府支出金	18	46	176	262
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10	31	217	131
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用日数	日	8	30	85	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市民ニーズに対して、必要な支援を施設等と調整して提供することができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	実施施設の受入れ体制の把握や関係機関との調整に努め、円滑に運用ができているが、より利用しやすい事業内容への検討の余地はある。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティーネットとしても継続の必要性がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 96

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	養育支援訪問事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援を行う。 （ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助は、令和6年度より子育て世帯訪問支援事業を新設して移行）
事業の対象（誰を、何を）	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問による専門的相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第5項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、母子保健や関係機関との連携により対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		499	20	20	20
主な内訳	子育て支援委託料	406	-	-	-
	保険料	73	-	-	-
	消耗品費	19	20	20	20
財源	国・府支出金	332	12	12	12
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	167	8	8	8
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援対象者の選定等について、母子保健とそろえて支援していく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。母子保健と児童福祉で事業目的や支援対象者の基準をそろえ、それぞれの機能での支援を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 97

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	児童家庭相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊産婦及び児童（18歳未満）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第25条の2、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援、要保護児童等の早期発見・早期対応に取り組む。児童家庭相談員の質を担保するため、業務量の軽減を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,589	4,205	5,194	3,789
主な内訳	機器借上料	2,171	2,921	3,730	2,497
	報償金	50	640	860	770
	消耗品費	236	167	194	185
財源	国・府支出金	1,691	2,745	3,351	2,440
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	898	1,460	1,843	1,349
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	
講演会参加者	人	78	60	71	60	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組んでいたが、対応にあたる児童家庭相談員の質の担保のため、業務量の軽減を図る工夫は必要。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業。引き続き、要保護児童対策地域協議会における情報共有・連携支援を図り、児童虐待の早期発見と、妊産婦及び児童とその家庭への適切な支援を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 98

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	両親教室事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法（どのように）	教室を年12回開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	歯と口と栄養のコースについて、R8年度に向けて講座内容を検討し参加者の増加をめざす。	上記要素に係るR7年度取組実績	R8年度より、既存の講座内容に加え、妊婦疑似体験を追加して実施できるように調整した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		140	158	190	176
主な内訳	報償金	120	130	172	159
	消耗品費	20	28	18	17
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	140	158	190	176
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加実人数	人	298	250	261	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	R7年度見込み数を上回っている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	教室全体の参加者数は見込みを上回っている。歯と口腔・栄養のコースについては、現状の参加者数をさらに増やすために工夫の余地がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状の規模で参加者のアンケートの回答内容などを確認しながらより効果的な事業へ展開していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 99

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	食育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	離乳食講習会（講義・試食）の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効率的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	事業周知等の結果、受講者数は前年度より上回る結果となった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		423	545	682	595
主な内訳	報償金	346	426	522	448
	消耗品費	77	119	160	147
財源	国・府支出金		99	186	157
	地方債				
	その他		19	32	18
	うち受益者負担 B		19	32	18
	一般財源	423	427	464	420
B÷A			3.5%	4.7%	3.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	料理材料費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	25	25	26	18	
受講者数	人	326	325	371	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	受講者数が前年度を上回り目標に達している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	参加人数が維持できている。効率性としては集団健康教育の形態がベストである。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	妊娠期・乳幼児期の食習慣の知識の普及を継続して行うことにより、それ以降の正しい食習慣の意識づけへと繋げることが目的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 100

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	母子健康手帳交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	予約制を導入し効率化を図りつつ、母子が妊娠期から切れ目ない支援を受けられるようセルフプラン・サポートプランの効果的な活用方法について検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	予約制を導入したことで、一日の来所者数の目安が把握できるようになった。セルフプラン・サポートプランについては、母子健康手帳交付時に妊婦と目標を設定し、支援に活かすことができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		144	158	158	129
主な内訳	消耗品費	144	158	158	129
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	144	158	158	129
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付数	冊	682	680	664	620	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予約制を導入したことで、来所者数の目安を把握し、他の業務との連携を図ることが可能となった。セルフプラン・サポートプランについては、妊娠届出時から産後4か月までの計画を立て、妊婦と支援者で共有し、支援に活かすことができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予約制を導入したことで業務が効率化された。また、妊娠届出書のアンケート内容を変更したことで、短い時間で記入を終えることができ、妊婦との面談に重点を置くことができた。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	母子健康手帳交付時から、妊婦と共に妊娠期から産後までの課題を明確にし、妊婦自身が支援内容を十分に理解したうえで、円滑に支援を受けられるようにするため。また、支援者が妊婦の課題や支援内容について情報を共有し、効果的かつ継続的な支援を行うことを目的とするため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 101

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	約束クリニック事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R6年度約束クリニック（心理相談やさくらんぼ相談会）の対象者数が実施日によっては少ないことがあった。枠や受診者数を鑑みて、事業実施回数や日程を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度約束クリニックについて、さくらんぼ相談会の開催頻度を見直した。心理相談については、待機期間が長くならないよう月毎の枠数を調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,346	2,239	2,946	1,966
主な内訳	報償金	2,243	2,132	2,826	1,897
	通信運搬費	49	50	75	57
	消耗品費	35	57	45	12
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,346	2,239	2,946	1,966
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	158	138	175	138	
延べ受診者数	人	470	530	616	660	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	1歳6か月児健康診査時の心理相談や約束クリニックの後、必要な方を必要な時期に、さくらんぼ相談会に案内することができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	月によって枠数に対し対象者が少ない月があり枠数の見直しが必要である。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	事業規模については現状を維持しつつ、対象者を効率的に予約・案内できるよう月ごとの枠数を調整していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 102

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	育児相談会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の育児不安の軽減を図り、児の発育発達の経過観察を行う。
事業の対象（誰を、何を）	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法（どのように）	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への育児支援として、育児不安が高い方などを把握し、保健師が積極的に本事業を勧奨できるよう周知方法を検討する。育児相談が速やかに実施できるよう、スタッフの配置やタイムスケジュールの検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請での予約を導入したほか、チラシを作成し、離乳食講習会での配布・保健福祉総合センターでの掲示を行った。育児相談の迅速な実施に向けて、令和8年度に計測時の保健師出務を追加したほか、食事についての相談があった場合は栄養士が出務できるよう調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41	54	57	53
主な内訳	報償金	39	52	53	52
	通信運搬費	2	2	4	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41	54	57	53
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	10	12	11	12	
延べ来所者数	人	45	50	60	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	R7年度より実施1回あたりの定員を7人から10人にしたことで、1回あたりの平均来所者数が4.5人から5.5人と増加し、目標値を上回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	R7年度より定員を7人から10人に増やしたが、1回あたりの来所者数は4.5人から5.5人と増加したものの、さらなる増加の余地あり。また、計測に時間がかかり、予定終了時刻に終了できないことがあったため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳児後期健診から1歳6か月児健診までの発育・発達フォローのために必要な事業。引き続きチラシや他事業と連携しての周知を行っていくほか、乳児後期健診後にフォローが必要な児が参加できるよう地区担当保健師からも勧奨するよう促していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 103

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	乳幼児歯科事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導、フッ化物応用を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築くため、①2歳6か月児歯科健康診査と②予防歯科室を実施する。また、③こどもの口腔機能の発達について理解するための教室として、おくちの教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	①2歳6か月児歯科健康診査：2歳7か月児②予防歯科室：1歳から7歳③おくち教室：子育て中の保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	①②歯科検診、ブラッシング指導、フッ化物塗布など（①は保健・栄養相談も）③言語聴覚士による講話		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受診率向上に努め、歯や口腔の健康についての知識を周知し、う蝕罹患率を下げる。	上記要素に係るR7年度取組実績	一人一人に十分な時間をとり歯や口腔における不安要素の相談に対応し指導も行えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,615	5,405	5,840	4,889
主な内訳	健康管理委託料	5,615	5,405	5,825	4,874
	報償金	-	-	15	15
財源	国・府支出金	2,978	2,953	4,220	4,104
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,637	2,452	1,620	785
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
①受診者数	人	504	550	373	500	
①受診率	%	66.6	70	55.5	60	
①う蝕罹患率	%	1.2	2以下	1.3	2以下	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	う蝕罹患率は低値傾向となったが、受診率はやや下がったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の歯、口腔の健康、口腔機能の発達のためにも有効な事業。開催日における日程変更を連絡不要など、気軽に来所しやすいよう改善余地あり		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳歯列が完成する重要な時期での歯科に特化した健診事業であり、フッ化物の応用経験も含め継続し取り組む事業である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 104

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	乳幼児健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児に対して、①4か月児健康診査、②1歳6か月児健康診査、③3歳6か月児健康診査を行い、疾病予防や早期発見・治療を図る。また、保護者に育児・栄養に関する健康相談や保健指導を実施し、乳幼児の健全な育成を図る事ができる。
事業の対象（誰を、何を）	①4か月～6か月児 ②1歳7か月～2歳児 ③3歳7か月～4歳児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	乳幼児健診が速やかに実施できるように、案内発送や会場の環境調整、スタッフ役割の確認、カンファレンスの運営方法の検討を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	効果的かつ効率的な実施に向け試行中である。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,820	9,190	8,202	8,007
主な内訳	報償金	7,699	6,453	6,318	6,284
	器具費	-	1,556	565	556
	通信運搬費	345	368	424	378
財源	国・府支出金	521	2,075	571	524
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	8,299	7,115	7,631	7,483
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	54	54	54	54	
受診者総数	人	2,078	2,200	2,050	2,000	
受診率平均	%	98.1	98	99	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	府平均受診率を上回る受診率で推移している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	より良い健診実施に向け、待ち時間の短縮や集団指導実施の検討、カンファレンスの在り方について検討していく。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	疾病や発達障がいの早期発見、育児相談を行う場であり、乳幼児の健全な育成を図ることを目的としているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 105

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊娠・出産支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業（こども家庭センター型）：母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。 ②産後ケア事業：訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業：助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	産後ケアについて、健康管理システムで管理ができるように設備設計を行い、一元的管理に努める。 育児相談会、助産師による妊婦電話、授乳相談については、ニーズに合った開催、アプローチができているか検討し、必要時内容等の変更を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	健康管理システムによる利用実績管理が可能となった。 育児相談会、助産師による妊婦電話、授乳相談については、効果的かつ効率的な実施に向け試行中である。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,046	6,986	14,442	13,643
主な内訳	産後ケア事業委託料	1,934	5,665	11,420	11,420
	報償金	684	641	1,324	1,300
	システム利用料	376	376	377	376
財源	国・府支出金	1,753	3,709	10,067	10,033
	地方債				
	その他	31	45	100	187
	うち受益者負担 B	31	45	100	187
	一般財源	1,262	3,232	4,275	3,423
B÷A		1.0%	0.6%	0.7%	1.4%

R7年度における「その他」財源の主な内容	産後ケア事業利用料、多胎家庭サポート事業利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
産後ケア利用実人数	人	84	90	167	60	
育児相談会参加者数	人	112	150	135	150	
助産師等による妊婦電話、授乳相談	件	112	150	135	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	産後ケア事業の利用者が見込値を大幅に上回ったため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	有効性については、妊娠期及び産後の相談対応や面接実施により、育児不安の軽減に一定寄与しているため。 効率性については、産後ケア事業の集合契約参加を検討しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	妊娠期からの切れ目のない支援を継続していく必要があるため。		

※備　考

令和7年7月より多胎家庭サポート事業が開始している。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 106

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	訪問指導事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	R7年度より乳児家庭全戸訪問の電子申請での受付を開始したため周知を行い、実施率の維持に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	周知の結果、乳児全戸訪問実施率は前年度より上回る結果となった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,783	2,937	3,441	3,423
主な内訳	報償金	2,445	2,592	3,085	3,085
	自動車借上料	152	152	152	152
	修繕料	8	36	88	88
財源	国・府支出金	1,284	1,936	1,980	2,280
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,499	1,001	1,461	1,143
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ訪問数	件	1,538	1,600	1,829	1,600	
うち乳児家庭全戸訪問	件	661	660	627	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	乳児全戸訪問実施率、妊婦から幼児までの訪問数ともに前年度を上回っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電子申請の導入により、申請を迅速に把握できるようになり、対象者の希望するタイミングで訪問を実現できている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	乳幼児の成長や発達の確認および保護者の育児負担を軽減するために、継続的な取り組みが求められるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 107

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊婦支援給付金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠期から切れ目ない支援を行う観点から現金給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。また、出産・育児等の見通しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦と出産した者		
事業の手段・方法（どのように）	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第10条の2、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	2回の給付について、それぞれ妊娠中、生後4か月ごろまでには給付申請がされるように制度の周知・手続きの案内に取り組む。伴走型相談支援の推進を図るため、8か月アンケートの回収率を上げるために周知方法を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	給付申請に関しては、手続きの利便性向上のため、一部手続きに電子申請を新たに導入した。伴走型相談支援に関しては、8か月アンケートを両親教室でも周知し、未返送の方に関しては、電話で聞き取りを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		111,434	66,677	81,265	68,519
主な内訳	妊婦支援給付金	-	-	69,689	61,000
	交付金	111,350	66,600	11,500	7,450
	通信運搬費	65	42	74	67
財源	国・府支出金	92,858	55,557	79,684	67,258
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,576	11,120	1,581	1,261
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付申請率	%	99	100	99	100	
妊娠8か月アンケート返信率	%	83.9	85	81	100	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.5	96	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	伴走型相談支援に関してR7年度見込みの8か月アンケートの返送率を上回らなかったが、赤ちゃん訪問で97%もの家庭での育児状況を把握しており、妊娠出産、産後にかけて支援できていると考えられるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	伴走型相談支援に関して、8か月アンケートの周知方法を再度見直し、検討していく必要があると考えるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	その他
判断理由	伴走型相談支援に関して、妊娠中から産後にかけての支援は継続して必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 108

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、窓口対応時の説明やホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知について、窓口対応時に説明を行ったほか、ホームページに掲載し周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		80,822	81,406	83,266	81,321
主な内訳	検査委託料	77,156	77,686	78,854	76,930
	健康診査扶助費	3,313	3,390	4,050	4,050
	印刷製本費	294	296	308	308
財源	国・府支出金	823	4,015	5,750	4,764
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	79,999	77,391	77,516	76,557
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
妊婦健診延べ受診者数	人	7,633	7,270	7,748	10,300	
産婦健診延べ受診者数	人	1,130	1,200	1,202	1,200	
乳児健診延べ受診者数	人	1,183	1,280	1,193	1,420	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各健診の受診者数や受診率に大きな変化はなく、今後も妊産婦と乳幼児の健康管理支援のために継続的な実施が必要であるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	償還手続きの際に時間を要していたが、ホームページなどで必要書類の案内を見直したことで、確認作業の手間が減り、時間短縮につなげることができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	周産期の健診の経済的負担の軽減を図ることが母子の健康管理に寄与しているため、事業の継続実施が必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 109

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	不育症治療助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	不育症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	治療費の助成を実施（1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業周知に関して、SNSやホームページの効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知について、事業問い合わせ時に説明を行ったほか、ホームページに掲載し周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		314	170	600	357
主な内訳	不育症治療扶助費	314	170	600	357
財源	国・府支出金	314	170	600	357
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	2	5	5	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者には助成を実施し、不育症治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することに寄与していると考えられる。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業に関し、ホームページで周知を行い、申請希望者からの問い合わせに対応している。必要時は医療機関にも事業に関して情報提供を行い、事業内容の周知を図る。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	夫婦あたりの助成回数の上限を撤廃。事実婚の夫婦も対象者に加えるといった事業内容の変化はあり。医療機関にも事業内容について周知を行いながら、今後も不育症治療を行う夫婦の経済的負担の軽減に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 110

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	新生児聴覚検査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法（どのように）	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	検査結果がリファーとなった児の保護者の不安の軽減に努めるように、医療機関や利用できる社会資源の情報提供を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	R7年度は初回検査でのリファーは5件、確認検査でのリファーは2件であった。精密検査の結果、フォローが必要になった児の保護者に対しては地区担当保健師が把握しフォローを行っている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,941	2,912	3,339	2,969
主な内訳	検査委託料	2,624	2,611	2,939	2,661
	検査扶助費	316	301	400	308
	通信運搬費	1	0	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,941	2,912	3,339	2,969
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ受検者数	人	613	630	594	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口対応時やホームページにて事業について周知しており、赤ちゃん訪問や4か月児健診で実施の有無や結果の把握に努めているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 111

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	親子関係形成支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。
事業の対象（誰を、何を）	親子の関係性や児童の関わり方に不安を抱えている児童を養育する家庭		
事業の手段・方法（どのように）	支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第21項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもとの関わり方を学び、親子関係を適切に構築できるよう、親支援プログラムを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	102	331	101
主な内訳	子育て支援委託料	-	102	218	94
	報償金	-	-	24	4
	消耗品費	-	-	6	1
財源	国・府支出金		58	226	60
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	44	105	41
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	7	10	5	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	一定の参加者があり、子どもへの関わりを学ぶことができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源は確保されており、プログラムについても最小限の回数で子どもへの関わり方を体系的に学べるものとなっている。一方で、周知方法を検討し、参加者の増加に努める必要あり。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。親子関係の形成に困難を抱える保護者は増加傾向にある。プログラムの対象年齢を拡大する等、保護者のニーズに即したプログラムとなるよう検討は必要。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 112

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問支援員を派遣して家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育て等の支援を実施し、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	家事・子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問支援員（介護福祉士・ホームヘルパー等）を派遣		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第19項、子ども・子育て支援法第59条、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援の実施を図る。 地域差なく訪問が可能になるよう、委託事業所の確保を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	68	554	423
主な内訳	子育て支援委託料	-	68	521	422
	通信運搬費	-	-	33	1
財源	国・府支出金		44	452	280
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	24	102	143
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	市内のエリアにより訪問対応不可の事業所がある。必要時利用がスムーズにできるよう、新規事業所との委託契約を進めていく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。家事・育児支援や不安の傾聴等により、保護者の負担軽減を図り、養育環境を整えることで、虐待を未然に防ぐ必要がある。より利用しやすい事業内容の検討等を進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 113

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	家庭支援措置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭支援事業の利用を勧奨しても、やむを得ない事由により利用することが著しく困難であると認められる場合に、支援の措置をし家庭支援事業の着実な実施を図る。
事業の対象（誰を、何を）	サポートプラン又は支援計画を策定した要支援・要保護児童家庭		
事業の手段・方法（どのように）	家庭支援事業利用の決定・通知を行い利用の措置を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第21条の18、池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	必要な対象者には本事業を活用し、家庭支援事業の着実な実施を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	関係機関との連携や、児童と家庭の支援を行う中で対象者の把握に努めたが、本事業の活用に至るケースはなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	0	233	0
主な内訳	家庭支援扶助費	-	0	233	0
財源	国・府支出金		0	174	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	59	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	3	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	事案が起こったため、再発防止に取り組む必要あり。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度は措置の実施はなかったが、必要な対象者に家庭支援事業の着実な実施を図る。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。やむを得ない事由により家庭支援事業の利用が著しく困難と認められる場合には支援の措置をし、家庭支援事業の着実な実施を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 114

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	こども家庭課	事務事業名	卵子凍結費用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結をした人に、費用助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から39歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	費用の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。		上記要素に係るR7年度取組実績	市民への事業の周知に関して、問い合わせに対応及びホームページにて周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	1,150	2,000	640
主な内訳	補助金	-	600	2,000	640
	相談業務委託料	-	550	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,150	2,000	640
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数（新規）	件	3	10	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請者に助成を実施し、未受精卵子凍結に係る費用の一部を助成することができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用を今後も進めていく。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用を今後も進めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 115

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,833	20,229	21,748	21,339
主な内訳	光熱水費	3,326	4,043	4,020	3,998
	修繕料	1,045	11,057	11,837	11,817
	設備保守点検委託料	395	498	821	581
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,630	2,937	10,616	3,255
	うち受益者負担 B	2,624	3,000	1,589	3,249
	一般財源	6,203	17,292	11,132	18,084
B÷A		29.7%	14.8%	7.3%	15.2%

R7年度における「その他」財源の主な内容	幼稚園型認定こども園預かり保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
幼稚園数	園	2	2	2	2	
園児数	人	223	214	215	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 116

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法（どのように）	通園バスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受託者及び園と連携のうえ、園児の通園の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び園と連携のうえ、園児の通園の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		10,132	9,808	9,842	9,842
主な内訳	運行委託料	7,458	7,458	7,458	7,458
	自動車借上料	2,350	2,350	2,297	2,297
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,530	1,302	1,155	1,272
	うち受益者負担 B	1,530	1,302	1,155	1,272
	一般財源	8,602	8,506	8,687	8,570
B÷A		15.1%	13.3%	11.7%	12.9%

R7年度における「その他」財源の主な内容	幼稚園型認定こども園使用料（バス代）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用人数	人	43	38	41	37	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	令和3年度の認定こども園化以降、通園バス利用者が減少しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	通園の安全性及び利便性を確保するため。		

※備　考

今後の事業実施に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 117

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。 園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	園児、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		892	359	556	344
主な内訳	消耗品費	640	114	272	90
	手数料	53	58	75	56
	物品借上料	52	53	61	54
財源	国・府支出金	285			
	地方債				
	その他	45	43	50	45
	うち受益者負担 B	45	43	50	45
	一般財源	562	316	506	299
B÷A		5.0%	12.0%	9.0%	13.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	216	230	212	210	
環境衛生関係検査回数	回	2	2	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	園の環境保全や園児等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、園児に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、園児に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 118

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法（どのように）	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公私立を問わず、市内の就学前教育・保育施設が共に学び合える場を創出。	上記要素に係るR7年度取組実績	公私立の就学前教育・保育施設及び小学校の教職員を対象とした幼小接続研修を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,592	1,509	1,619	1,447
主な内訳	講師報償金	991	1,093	1,200	1,029
	消耗品費	20	20	20	20
	システム利用料	396	396	396	396
財源	国・府支出金		328	330	315
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,592	1,181	1,289	1,132
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
園所内巡回研修	回	13	13	14	16	
池田市乳幼児教育・保育研修会	回	9	8	7	8	
幼小接続研修	回	3	5	5	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内就学前教育・保育の充実に向けた各種研修を継続的に実施することができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内就学前教育に向けて、各種研修を計画的に実施し、効率的な取組みの推進が図られているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	幼小接続のさらなる充実に向けて、各種研修を継続するとともに幼児期の学びと小学校教育との円滑な接続に向けた教職員間の連携・交流の充実を図る。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 119

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	用務員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,498	4,728	5,064	4,949
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	4,498	4,728	5,064	4,949
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,498	4,728	5,064	4,949
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために、事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 120

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要な物品を整備する。		上記要素に係るR7年度取組実績	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要となる物品を整備した。 指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	消耗品費	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象園児数	人	218	214	214	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	公立幼稚園2園のニーズに応じて、教育上必要な物品の整備を行ったことで、教育の質の向上を図ることができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公立幼稚園2園のニーズに応じて、支援を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 121

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	幼稚園ICT整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	教職員・幼児		
事業の手段・方法（どのように）	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	幼稚園教職員用の校務PCを整備し校務の効率化を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	教員用PC・ソフトの整備を行い、校務の効率化ができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,371	2,012	1,940	1,919
主な内訳	機器借上料	2,288	1,923	1,830	1,829
	設備保守点検委託料	83	89	90	90
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,371	2,012	1,940	1,919
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員用情報機器の使用率	%	90	90	90	95	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 122

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	1～3年　要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法（どのように）	放課後等に各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市こども計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学年拡大に伴う利用児童数の増加に対応するために受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係るR7年度取組実績	会計年度任用職員の指導員のみでは必要な人員配置枠を充足することが困難な児童会について、人材派遣サービスを活用することにより欠員の充足を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,318	18,109	28,337	20,512
主な内訳	通信運搬費	1,332	1,405	1,661	1,517
	警備委託料	1,637	1,636	3,001	2,737
	庁用器具費	2,713	5,230	1,000	989
財源	国・府支出金	4,586	6,697	7,768	9,037
	地方債				
	その他	5,624	4,979	16,625	6,682
	うち受益者負担 B	5,624	4,979	16,625	6,682
	一般財源	3,108	6,433	3,944	4,793
B÷A		42.2%	27.5%	58.7%	32.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容：教育費負担金（留守家庭児童会保育料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学年数	学年	3	3	4	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	利用ニーズの増加に対応するため、令和7年4月から対象学年を4年生まで拡大した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	各小学校において教室利用の多様化に伴い空き教室が不足していることから、校舎内の既存教室を新たに留守家庭児童会室として転用することが難しいため、必要となる実施場所の確保が困難。		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 123

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市教育委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市教育委員会の運営		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		255	474	570	268
主な内訳	食糧費	15	7	15	12
	交際費	170	397	485	186
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	255	474	570	268
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育委員会議の開催回数	回	15	15	13	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 124

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象（誰を、何を）	市立教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	教育施設の営繕行為		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,170	1,183	1,293	1,238
主な内訳	消耗品費	229	207	270	268
	燃料費	143	129	181	164
	光熱水費	539	635	603	623
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,170	1,183	1,293	1,238
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
営繕行為実施校数	校	16	16	16	16	
園児・児童・生徒数	人	7,697	7,584	5,908	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要望事項を聞き、優先順位の高いものから順に実施しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 125

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	管理運営経費の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,245	2,224	2,250	2,231
主な内訳	補助金【教育費】	2,245	2,224	2,250	2,231
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,245	2,224	2,250	2,231
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成校数	校	14	14	14	14	
助成児童数及び生徒数	人	7,474	7,370	5,908	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	要綱に基づき各学校園も適切に執行できており、順調に推移しているものと判断している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 126

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		125,182	156,288	98,340	91,949
主な内訳	工事請負費	125,182	156,288	88,000	82,390
	設計委託料		0	10,340	9,559
財源	国・府支出金	5,262	29,108	19,855	18,794
	地方債	10,500	52,100	19,855	19,200
	その他		54,780	58,630	
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109,420	20,300	0	53,955
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	6	3	2	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 127

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		222,511	269,602	268,844	265,994
主な内訳	光熱水費	100,805	111,043	113,759	112,963
	修繕料	30,458	49,721	44,237	44,128
	設備保守点検委託料	23,525	33,051	29,740	28,605
財源	国・府支出金	358	355	400	366
	地方債				
	その他	5,107	8,423	2,416	5,464
	うち受益者負担 B	1,603	632	1,631	2,788
	一般財源	217,046	260,824	266,028	260,164
B÷A		0.7%	0.2%	0.6%	1.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	10	10	10	10	
児童数	人	4,970	4,899	4,309	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 128

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象（誰を、何を）	池田小学校		
事業の手段・方法（どのように）	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討することとした。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		774	774	774	774
主な内訳	建物借上料	774	774	774	774
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	774	774	774	774
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 129

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		113,054	115,460	114,796	114,320
主な内訳	光熱水費	51,293	52,766	54,723	54,722
	修繕料	22,892	16,732	20,456	20,452
	設備保守点検委託料	7,413	12,242	14,185	14,058
財源	国・府支出金	259	237	250	224
	地方債				
	その他	1,969	1,877	5,088	2,199
	うち受益者負担 B	127	70	133	83
	一般財源	110,826	113,346	109,458	111,897
B÷A		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	5	5	5	5	
生徒数	人	2,504	2,471	1,384	2,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 130

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した池田小学校及び北豊島小学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,250	81,400	298,800	92,840
主な内訳	工事請負費	41,250	81,400	298,800	92,840
財源	国・府支出金	11,588	22,645	38,867	27,072
	地方債	23,100	43,400		54,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,562	15,355	259,933	11,668
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	2	2	2	5	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定していた池田小学校及び北豊島小学校の照明器具改修が完了したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 131

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した池田中学校及び渋谷中学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	160,600	155,650
主な内訳	工事請負費	-	-	160,600	155,650
財源	国・府支出金	-	-	53,533	45,749
	地方債	-	-	-	96,300
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	107,067	13,601
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校		2	2		○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定していた池田中学校及び渋谷中学校の照明器具改修が完了したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 132

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,258	111,650	141,600	123,263
主な内訳	工事請負費	7,258	111,650	132,000	114,400
	設計委託料	-	-	9,600	8,863
財源	国・府支出金		21,930	44,000	21,811
	地方債		43,800		43,600
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,258	45,920	97,600	57,852
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	1	2	2	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 133

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法（どのように）	学校保健の振興を図り、これに寄与するため補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各部会で学校保健に関する情報交換を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		150	150	150	150
主な内訳	補助金	150	150	150	150
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	150	150	150
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会議・研修会の開催回数	回	5	5	6	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校保健の推進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和4年以降、限られた予算の中で、現場で学校保健を取り仕切る養護教諭への研修において、外部より講師を招集して研修することが困難となっている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	令和4年以降、予算の削減により、現場で学校保健を取り仕切る外部より講師を招集して研修することが困難となっている。 予算の増加により、養護教諭への研修を拡充し、スキルを向上していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 134

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校と連携しながら、情報共有に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,097	2,103	5,550	1,975
主な内訳	補償金	2,097	2,103	5,550	1,975
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,097	2,103	5,500	1,975
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	50	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	災害共済補償金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校災害見舞金給付件数	件	10	14	7	10	
災害共済給付金給付件数	件	657	-	542	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	適切に処理し、給付を行っているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	滞りなく実施ができているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	学校災害は、年度ごとに一定の統計的なばらつきがあるものの、事故や怪我などの頻度が大きく変化しないことが一般的であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 135

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	就学就園助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校生に対して「特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法（どのように）	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、各種奨学金及び補助金を給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,689	2,583	4,603	1,646
主な内訳	賞賜金	2,230	2,200	3,904	1,312
	補助金	459	383	699	334
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	14	114	223	311
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,675	2,469	4,380	1,335
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
くすのき奨学金支給人数	人	25	45	19	50	
くすのき奨学金新規申請者	人	7	20	5	15	
特認校制度補助金申請者	人	11	17	10	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部制度について電子申請が未実装のため		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	全ての申請の電子化により申請者の利便性向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 136

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		29,762	28,672	33,543	33,437
主な内訳	運行委託料	24,156	24,156	27,726	27,621
	自動車借上料	4,084	4,084	3,908	3,907
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,762	28,672	33,543	33,437
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（前期課程）	人	105	97	97	115	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	通学の安全性及び利便性を確保するため。		

※備　考

今後の事業実施に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 137

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		15,666	15,420	15,730	14,259
主な内訳	医薬材料費	1,844	1,197	1,772	1,026
	手数料	5,147	5,726	4,000	3,714
	物品借上料	1,460	1,449	1,600	1,339
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,200	2,150	2,258	2,109
	うち受益者負担 B	2,200	2,150	2,258	2,109
	一般財源	13,466	13,270	13,472	12,150
B÷A		14.0%	13.9%	14.4%	14.8%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	4,920	5,200	4,862	5,000	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校の環境保全や児童等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、児童に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を改定し、児童に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 138

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		12,130	12,674	14,715	14,555
主な内訳	修学旅行費	2,540	3,420	4,340	4,340
	学用品費	6,773	6,376	7,531	7,470
	特別支援教育就学奨励費	2,809	2,868	2,737	2,737
財源	国・府支出金	1,417	1,455	4,600	1,403
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,713	11,219	10,115	13,152
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	318	396	353	319	
特別支援学級児童への援助人数	人	226	274	206	269	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	審査結果の通知について、電子化が未実装のため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	電子申請システムの機能拡張に合わせた通知の電子化を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 139

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保する。	上記要素に係るR7年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,385	1,766	1,626	1,625
主な内訳	土地借上料	1,620	1,620	1,626	1,625
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,385	1,766	1,626	1,625
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（後期課程）	人	60	61	61	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	現状維持
判断理由	適切な運用について検討を行うため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 140

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,236	8,072	8,418	7,244
主な内訳	医薬材料費	1,328	736	1,426	1,025
	手数料	3,503	3,352	3,100	2,698
	物品借上料	526	526	545	523
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,044	1,052	1,090	1,036
	うち受益者負担 B	1,044	1,052	1,090	1,036
	一般財源	7,192	7,020	7,328	6,208
B÷A		12.7%	13.0%	12.9%	14.3%

R7年度における「その他」財源の主な内容	日本スポーツ振興センター負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	2,421	2,600	2,397	2,400	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校の環境保全や生徒等への健康増進に適切に寄与しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、生徒に対するより充実した検診を実施する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	一部の検診の実施内容を修正し、生徒に対するより充実した検診を実施する必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 141

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費（通学費、学用品費、校外活動費）を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,350	16,830	23,869	18,921
主な内訳	修学旅行費	5,048	4,542	6,384	6,384
	学用品費	10,746	9,872	13,368	10,199
	特別支援教育就学奨励費	1,555	2,415	3,994	2,316
財源	国・府支出金	776	1,330	3,274	1,191
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,574	15,500	20,595	17,730
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	207	248	229	246	
特別支援学級児童への援助人数	人	71	114	72	96	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	審査結果の通知について、電子化が未実装のため		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	電子申請システムの機能拡張に合わせた通知の電子化を検討しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 142

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校施設マネジメント課	事務事業名	未来の学校づくり推進計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	本市の現状分析及び将来動向を見据え、現行の「池田市学校施設の長寿命化計画」を見直し、老朽化する学校の機能更新について長期的な展望のもと計画的に取り組むための方向性を定めることを目的とし、「池田市未来の学校づくり推進計画」を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市が所有する学校施設		
事業の手段・方法（どのように）	計画の策定		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第2次池田市教育振興基本計画 池田市学校施設の長寿命化計画 池田市公共施設等総合管理計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	新しい時代の学びを実現する教育環境向上と老朽化対策の一体的推進を図る計画策定に向けて、審議会やワーキンググループ等での審議・検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	計画策定に向けて、審議会については3回、ワーキンググループ等の庁内会議については必要に応じて随時実施し、審議・検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	11,000	16,000	4,620
主な内訳	委託料【教育費】	-	11,000	16,000	4,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			16,000	0
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	11,000	0	4,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画冊子の発行	部	0	0	0	-	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	当該事業は、複数年計画としており、精査すべき課題の整理・分析のもと、教育委員会内でのコンセンサス形成に取り組み、審議会を通じて多様なご意見を賜る過程にあるため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	教育委員会内及び市長部局への各種情報共有に重点を置き、審議会をはじめとする計画策定に係る資料の内製化を図り、当初想定していた委託業務の内容を一部縮減することができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	R8年中の計画策定を予定しており、学校施設整備の事業化を見据えながら引き続き取り組みを進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 143

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に提供する。
事業の対象（誰を、何を）	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法（どのように）	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材（大根、玉ねぎ、じゃがいも、さつまいも）を使用した学校給食の提供を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	種まきから収穫に関わるいずれかの取り組みを児童・生徒が体験し、実際に収穫した食材を給食として提供した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		816,864	843,933	854,050	828,611
主な内訳	給食サービス委託料	339,583	343,488	306,148	297,413
	学校給食費円滑運用資金補助	343,142	354,390	396,802	383,671
	光熱水費	65,077	69,095	72,960	68,221
財源	国・府支出金	254,391	18,000	199,700	381,843
	地方債				
	その他	119	1,014	770	1,005
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	562,354	824,919	653,580	445,763
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	廃油引取料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童・生徒・園児数	人	7,676	7,584	7,584	7,418	
地産地消の拡充	千円	329	500	592	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地場産品の物資を拡充し、安全な給食を提供できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	物価、人件費高騰の中、適宜、見直しを図っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	令和7年度より調理業務委託事業者や配送業務委託事業者の見直しにより、行政コストの削減ができたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 144

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの借り上げを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師の配置及び介護タクシー等の借り上げ。		上記要素に係るR7年度取組実績	巡回相談及び派遣看護師の配置や介助タクシー等の借り上げを実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,484	3,279	8,092	3,749
主な内訳	報償金	2,106	1,968	2,737	2,063
	自動車借上料	409	581	2,503	1,111
	委託料	2,800	617	2,520	547
財源	国・府支出金	1,686	999	2,896	1,282
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,798	2,280	5,196	2,467
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
巡回相談		53	85	56	85	
特別支援教育検討委員会		4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	実態把握や支援方法などについて、学識経験者や関係機関の委員から意見を踏まえ、適切な学びの場の検討ができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門家による巡回相談の実施、特別支援教育検討委員会の開催、医療的ケアを支える看護師派遣やタクシーの借り上げ等、一人ひとりの教育的ニーズにあった体制整備に努めることができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、学識経験者や関係機関の委員から意見を踏まえ、適切な学びの場の検討を進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 145

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させるとともに、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園（2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	各学園における、小中一貫教育に目標に基づく教育活動の追究と検証の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学園における、小中一貫教育に目標に基づく教育活動の追究と検証の実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		109	190	125	100
主な内訳	講師報償金	60	110	75	50
	消耗品費	49	80	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	109	190	125	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学園研究授業	回	3	3	3	5	
小中一貫教育担当者会	回	4	4	4	4	
小中一貫教育推進委員会	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	小小交流、小中交流等の交流活動や教職員による相互授業参観を継続的に実施することで、授業改善及び子ども理解の充実が図られているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園の特色を活かした小中一貫教育の取組みが継続的に推進されるとともに、担当者会議や推進委員会を通じて、成果や課題を共有することでよりよい取組みにつなげていくことができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	これまで各中学校区を一つの学園として、教職員の連携や児童生徒の交流等、学びの連続性を意識した教育活動を推進してきた。今後も、義務教育9年間を見通した学びの連続性を重視した取組みを継続的に推進していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 146

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法（どのように）	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第2次池田市教育振興基本計画の推進を継続して実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	第2次池田市教育振興基本計画の推進を継続して実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		590	65	-	-
主な内訳	印刷製本費	590	65	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	590	65	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育振興基本計画発行	冊	300	300	300	500	
【概要版】教育振興基本計画発行	冊	2,000	2,000	2,000	2,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	計画をまとめた冊子を活用し、各学校園における指導助言や、学校運営協議会等における地域への説明を実施、広く周知に努めることができた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育振興基本計画の実行性を高めるため、計画の理念をより明確かつ継続的に発信する必要があると判断したため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	計画の方向性を維持しつつ、継続した情報発信に努める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 147

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義（ふくまる夢たまごセミナー）を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法（どのように）	小・中・義務教育学校現場での実習及び養成講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	池田市の教員になるために必要な資質・能力の向上を目的に、年間30回の「現場実習」および年間10回の「講義型セミナー」等の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	塾生のニーズに応じた講座（セミナー）に応じた講義型のセミナーを年間10回実施するとともに、各学校園で実践的に学ぶ現場実習を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,191	950	1,474	746
主な内訳	報償金	1,143	902	1,410	694
	消耗品費	10	10	10	10
	印刷製本費	38	38	54	42
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,191	950	1,474	746
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
本市の教員に新規採用された塾生の割合	%	43	60	27	60	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現場実習及び講座（セミナー）を概ね計画どおり実施するとともに、学校現場での実習により、即戦力となる教員の育成に向け、充実した学びの場を提供することができているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現場実習では、学校現場のニーズに応じた活動を実施することができており、学校現場及び塾生双方にとって有意義な取組みとなっている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	近年、教員志望者数の減少が続く中、教育人材の確保・育成は重要な課題となっている。そのため、本市の教員養成塾の周知を継続するとともに、即戦力となる教員の育成に向けた取組みを継続していく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 148

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	市内全校のコミュニティ・スクールへの移行に向けた準備を踏まえ、学校園協議会を適切に運営。		上記要素に係るR7年度取組実績	学校運営協議会未設置の学校園について、学校園協議会を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		360	271	424	206
主な内訳	報償金	332	260	384	196
	消耗品費	12	11	12	9
	郵便料	16	0	28	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	360	271	424	206
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校園協議会の設置数	校	12	9	9	2	
委員の推薦・委嘱（延べ人数）	人	69	54	53	12	
学校園協議会の開催	回	35	27	24	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校運営協議会への移行を順次進めながら、各学校園における教育の質的向上に資する適切な運営がなされていたと判断したため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各校における協議会を通じ、学校園の運営や地域との連携等について、有意義な協議がなされていたと判断したため。		

R8年度以降の事業の方向性	縮小	（前年度）	縮小
判断理由	順次、学校運営協議会への移行を進めていくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 149

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	令和7年度新規学校運営協議会設置校における適切な協議会運営及び令和8年度の設置校拡充に向けた準備。	上記要素に係るR7年度取組実績	市内7校について、学校運営協議会を設置。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		403	991	3,039	1,591
主な内訳	委員報酬	391	965	2,959	1,540
	消耗品費	5	20	40	30
	郵便料	7	6	40	21
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	403	991	3,039	1,591
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校運営協議会の設置数	校園	4	7	7	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度、新たな3校に学校運営協議会を設置するとともに、令和8年度の市内全校設置に向けての準備を進めることができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校運営協議会の実施により、各校の実態や課題に応じた学校と地域との協働体制が強化されていると判断したため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	市内全校へ学校運営協議会を設置することで、地域とともにある学校として取組み強化を一層推進する必要があると判断したため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 150

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	全市立学校園（2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学校や園が抱える課題に対応するため、ニーズに応じて、課題支援アドバイザーの効果的な派遣と活用の実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学校園のニーズに応じて、外部人材による課題支援アドバイザーを配置。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,288	2,290	760	722
主な内訳	報償金	1,188	1,233	638	600
	保険料	23	23	23	23
	指導者支援委託料	1,077	1,034	99	99
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,288	2,290	760	722
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの学びサポート支援人数	人	39	30	22	90	
ICT体育授業支援	回	24	40	40	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校園のニーズに応じた多様な外部人材による支援を継続的に実施することで、子どもたちの学びに寄与しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題支援アドバイザーの多くが地域人材であることから、地域との交流の促進につながるとともに、児童・生徒の感性や郷土への愛着の醸成においても成果が見られているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	各学校園において、課題支援アドバイザーによる支援活動への一定の需要があることから、引き続き、地域人材の参画促進を通して、地域とともに子どもを育む体制の充実を図っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 151

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	学園（中・義務教育学校区）		
事業の手段・方法（どのように）	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	学園間での円滑な利用を通じて、相互の交流を促進。		上記要素に係るR7年度取組実績	学園間における物品運搬や傷病者の送迎、小中一貫教育に関する会議及び交流行事に係る移動支援を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	978	1,012	972
主な内訳	燃料費	120	127	160	121
	自動車借上料	852	851	852	851
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	972	978	1,012	972
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ガソリン使用量	L	688	900	900	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学園内での物品の運搬、傷病者の送迎等に活用されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学園公用車の配置校が各学園において1校に限定されていることから、利用時には配置校まで車両を取りに行く必要があり、運用面において改善の余地があるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	傷病者の搬送等の緊急時利用や大型物品の購入・運搬において、一定の需要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 152

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等を購入。		上記要素に係るR7年度取組実績	教室環境整備に必要な備品の購入。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,074	1,795	1,491	1,473
主な内訳	消耗品費	743	753	353	353
	校用器具費	1,248	928	1,029	1,022
	園用器具費	70	77	69	63
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,074	1,795	1,491	1,473
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備品の納入校園・施設数	校・園・所	17	17	17	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	支援を必要とする児童・生徒の課題を改善または克服するため、各校のニーズに応じて必要な教材や備品を整備することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実に向けた環境整備を適切に進められているため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	困難さや課題を抱える児童・生徒の増加、複雑化・多様化する状況を鑑みて、各校のニーズに応じた環境整備を進めていくために、事業の拡充が必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 153

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	教職員任用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	3市2町（池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町）独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法（どのように）	負担金の負担		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する		上記要素に係るR7年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,759	2,535	2,760	2,463
主な内訳	負担金	2,329	2,139	2,091	2,066
	検査委託料	398	358	632	366
	消耗品費	22	22	22	22
財源	国・府支出金	2,759	2,535	2,760	2,463
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
管理職選考	回	3	3	3	3	
次年度教職員新規採用者数	人	137	140	97	75	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 154

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス添乗員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,012	5,004	5,820	4,956
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	5,012	5,004	5,820	4,956
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,012	5,004	5,820	4,956
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 155

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	中学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園（後期課程）		
事業の手段・方法（どのように）	理科実習助手の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,320	4,470	5,718	4,713
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	4,320	4,470	5,718	4,713
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,320	4,470	5,718	4,713
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実習助手の配置により、理科の授業を円滑に実施されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 156

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事（創立10年、50年、100年、150年）を助成するため。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	対象校の周年行事実施を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	市立秦野小学校（150周年）において、記念誌や記念DVDの発行、周年記念イベント等の実施を支援した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		400	100	200	200
主な内訳	報償金	400	100	200	200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	400	100	200	200
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学校園	校	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	150周年を迎えた秦野小学校において、記念誌やDVDの発行、周年記念イベント等の実施を支援することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	縮小
判断理由	今後も学校園の50年ごとの周年にあわせて、各学校園の周年行事計画に基づき、事業を継続していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 157

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育の一環としての活動で、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金交付を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金交付を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		230	220	300	300
主な内訳	報償金	230	220	300	300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	230	220	300	300
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対外出場申請数	件	23	30	35	30	
激励金手交数	回	11	18	17	18	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	大会への積極的な出場・出演とともに、交付基準を満たしたものについて激励金を交付することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	年度によって交付数の上下はあるが、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなる機会として、有効な支援であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 158

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果的な指導者派遣に向けて学校の課題やニーズを把握し、計画的に指導者を派遣する。	上記要素に係るR7年度取組実績	プログラミングや体育の指導者派遣、放課後等の学習支援員派遣、中学校の部活動指導員派遣を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		4,878	4,619	5,271	5,088
主な内訳	報償金	4,865	4,596	5,226	5,045
	保険料	13	23	45	43
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,878	4,619	5,271	5,088
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
部活動指導員数	人	14	12	12	10	
部活動指導員総派遣時間	時間	1,957	2,000	1,939	2,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、各学校の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、学校のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 159

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	市の課題に即した実績のある講師を招聘する。	上記要素に係るR7年度取組実績	大学教授等、実績のある講師を招く研修会を計7回実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		270	227	240	240
主な内訳	報償金	270	227	240	240
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	270	227	240	240
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修満足度	%	74	85	79	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田市や各学校が抱える課題に正対した教職員研修が実施できているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	発達段階や教科の特性に応じた指導や、今後の学習指導要領改訂を見据えた研修を推進することができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、学校や教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 160

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校教員		
事業の手段・方法（どのように）	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業等を含む研修等を行い、各校にて重視する「心の教育」充実に役立てる。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	教育活動全体で行う道徳教育の充実を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	児童・生徒の体験や経験を活かした道徳教育について充実を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		9	10	10	10
主な内訳	消耗品費	9	10	10	10
	報償金	-	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9	10	10	10
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道徳教育推進委員会の実施	回	3	3	3	5	
授業公開、研究会の実施回数	回	16	16	28	28	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市立中学校1校において、全学年が道徳の授業を公開することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について理解を深めることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 161

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果検証をもとに、ALTを活用した授業改善を図る。 外部英語検定を、小学校4校で実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	市立学校園に計7名の外国人英語講師（ALT）を配置した。 市立小学校4校の6年生を対象に、外部英語検定GTECを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		34,294	34,394	34,132	33,931
主な内訳	英語指導委託料	34,294	34,394	34,132	33,931
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	34,294	34,394	34,132	33,931
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小6GTEC得点	点	383	400	375	400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度はGTEC（英語の「聞く・読む・書く・話す」の4技能をスコアで測る検定試験）を一部の学校で実施しており、全児童の4技能を測る数値とは言えないため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	ALTの配置については十分とは言えず、兼務校の多さや授業の持ち時間等負担の多さが課題であり、より多くのALTの配置が必要である。AIを活用した授業改善についても課題があり、デジタル学習基盤の充実も必要であるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	ALTの配置について、増員を検討するため。 AIを活用した授業改善を推進するため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 162

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言や、講師・先進校の紹介を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,219	5,938	6,189	6,117
主な内訳	研究委託料	3,840	3,840	3,840	3,840
	負担金	1,247	1,299	1,308	1,239
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,219	5,938	6,189	6,117
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公開授業研究会開催数	校園	16	16	16	17	
全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.04	1.05	1.05	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学識を招聘しての研修や先進校への視察等、各学校園のニーズに合わせた取組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 163

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	専門的知識を有する人材の効果的な派遣を調整する。小・義務教育学校全10校で音楽鑑賞会を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣した。音楽大学と連携した音楽鑑賞会（弦楽四重奏）を小学校・義務教育学校前期課程で実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	929	1,260	1,223
主な内訳	報償金	972	929	1,260	1,223
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	282	348	711	682
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	690	581	549	541
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全国レベルの大会への出場校数	校	2	2	2	2	
指導者派遣回数	回	85	80	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	音楽の授業や部活動・クラブ活動において、専門技能を有する音楽実技講師の派遣を実施することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	音楽実技講師による専門的な指導は、音楽教育の振興に効果的であるため。また、令和7年度より音楽鑑賞会を、小・義務教育学校全10校で開催しており、音楽教育を推進することができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣することで、演奏会等でその成果を発揮しているため。また、各学校の演奏活動等の充実と池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 164

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	教育課程上の自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為の補助金を支給する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	安全な自然体験学習のために、看護師配置や安全対策の効果的な実施を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	自然学舎・臨海学舎における看護師配置や、臨海学舎での安全対策を行い、児童・生徒の安全確保を図りながら自然体験学習を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,500	1,500	1,500	1,500
主な内訳	補助金	1,500	1,500	1,500	1,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自然体験学習実施校	校	15	15	15	15	
小学校自然体験学習参加人数	人	1,038	1,090	1,063	1,015	
看護師配置（延べ人数）	人	47	47	47	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各校で実施している自然体験学習を、安全対策を図りながら支援できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自然体験学習では全校に看護師を配置するとともに、臨海学舎ではライフセーバーや監視船を適切に配置し、児童・生徒の安全確保を図ることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバー等の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 165

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	在日外国人日本語指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園在籍の日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園からの申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。また、外部委託による支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	対象者の把握及び対象者のニーズの把握をもとに、次年度以降の計画を立案する。	上記要素に係るR7年度取組実績	学校園のニーズや子どもの実態を踏まえ、日本語指導者や通訳者を派遣し、学習や学校生活を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,062	6,099	6,100	6,097
主な内訳	報償金	952	1,099	1,100	1,097
	通訳委託料	5,000	5,000	5,000	5,000
	備品購入費	0	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,062	6,099	6,100	6,097
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
指導時間（通訳・日本語指導）	時間	552	550	553	500	
指導対象園児・児童・生徒	人	65	65	58	100	
委託事業者による支援校園数	校	6	7	7	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市立学校園に編転入してくる日本語指導が必要な子どもの数は横ばいだが、長期・永住希望の割合は増加傾向にあり、生活言語だけでなく学習言語の習得を支援することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本事業により、日本語指導が必要な多くの子どもに支援が行き届く形になっているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	外国にルーツのある子どもや、日本語指導が必要な子どもの編転入については予測が難しい面があるが、今後も対象となる児童・生徒が想定されるため。また、長期・永住希望の割合が増加しており、高校進学を見据えて学習言語の習得が必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 166

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を人権教育研究団体に交付し、研究活動と実践を推進。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	人権教育に関わる研修を8回実施した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		863	788	639	569
主な内訳	報償金	50	50	50	30
	補助金	515	715	515	515
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	863	788	639	569
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修会参加人数	人	202	200	177	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	人権課題が複雑化、多様化する中で、学校の課題やニーズに応じた研修を実施することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、教職員の人権意識向上のため、市の人権教育に係る課題を踏まえながら、学校園のニーズに応じた研修を実施していくことが望ましいため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 167

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化を検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		972	25,207	1,348	1,194
主な内訳	消耗品費	629	23,550	772	620
	通信運搬費	343	370	370	368
	システム利用料	-	154	206	205
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	972	25,207	1,348	1,194
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	10	10	8	10	
多層指導モデル導入校数	校	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	MIMを導入し、児童の学びの困りに応じた段階的な支援を行った。また、クラブ活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	MIMの導入や、指導用教科用図書・指導書等の教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 168

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法（どのように）	中学校・義務教育学校後期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化を検討する。		上記要素に係るR7年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		688	8,882	18,681	18,035
主な内訳	消耗品費	304	257	8,700	8,386
	通信運搬費	384	395	423	408
	システム利用料	-	8,230	8,221	8,177
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	688	8,882	18,681	18,035
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	8	8	9	9	
オンライン学習ツールを使用する生徒数	人	2,494	2,478	2,478	2,410	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	オンライン学習ツールを導入し、1人1台のタブレット端末を活用した個々の学習を支援した。また、楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	1人1台端末へのオンライン学習ツールの導入や、教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 169

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	大阪・関西万博学校支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	大阪・関西万博にて音楽会に出場する小学校について、児童の移動の安全を確保し、楽器運搬を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	大阪・関西万博会場までの児童の移動について、貸切バスの支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR7年度取組予定	乗車人数の割り振り等、効率的な実施を図る。		上記要素に係るR7年度取組実績	各学校の児童が、校外学習として、大阪・関西万博に参加することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A				355	285
主な内訳				355	285
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源			355	285
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
音楽会出演児童数	人	-	153	156	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	各学校の児童が、校外学習として、大阪・関西万博に参加することができたため。		
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	-
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）	（前年度）	-
判断理由	大阪・関西万博閉幕のため。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	-
判断理由	大阪・関西万博閉幕のため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 170

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し開催する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し開催した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	負担金	50	50	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50	50	50	50
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小中学校暴力行為発生件数	件	193	180	361	130	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	小学校の生徒指導担当が積極的に認知したことと、低学年の暴力行為が全体的に増加したため。さらに、地域と連携して問題行動の見守りを継続していく。		

事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	学校外で生起する暴力行為の減少に向けて、地域、各関係機関とも効果的に連携し実態に合わせて協議を行っているが、校内での暴力行為が増加しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。また、学校内外での暴力行為の減少に向けて地域と学校が連携して協議を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 171

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内小・義務教育学校（前期）にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの専門性向上と、教育センターとの連携を密にして対応の充実につなげるための連絡会を実施していく（カウンセラー年3回、ソーシャルワーカー年5回）。	上記要素に係るR7年度取組実績	スクールカウンセラーとの連絡会は年3回実施。 スクールソーシャルワーカーとの連絡会は年4回実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,597	8,958	10,321	9,303
主な内訳	報償金	8,565	8,926	10,288	9,270
	消耗品費	32	32	33	30
財源	国・府支出金	1,958	1,958	1,958	1,958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,639	7,000	8,363	7,345
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スクールカウンセラーカウンセリング回数	回	5,450	4,500	6,764	3,000	
スクールソーシャルワーカー支援件数	件	1,250	1,300	2,324	2,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	スクールカウンセラーの相談件数は、様々な課題を抱えた児童生徒への対応が増えているため、増加している。 スクールソーシャルワーカーが積極的な支援や、様々な機関との連携が深まったことで支援件数が増加している。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	SC、SSWとも活動時間に制限があり、その中で対応をしている状況と回数、件数が多いことで改善しているとは捉えにくいところもあるため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	現在の活動日数や時間が限られているため、よりSC、SSWの活動日数が増えることで、児童生徒、保護者への支援がしやすくなる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 172

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト（支援員）を配置し、校内教育支援センターなどにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スクールアシストメイト連絡会を年4回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。	上記要素に係るR7年度取組実績	連絡会を年4回実施。スクールアシストメイト間で情報共有、連携。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		8,218	10,315	11,661	10,761
主な内訳	報償金	8,134	10,260	11,016	10,706
	筆耕翻訳料	0	0	528	0
	消耗品費	36	28	36	28
財源	国・府支出金	3,396	5,029	6,522	5,270
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,822	5,286	5,139	5,491
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間支援回数	回	1,431	1,450	1,487	1,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	校内教育支援ルームをはじめ、学校教育現場のあらゆる場面で、支援回数の増加があり、スクールアシストメイトの活動が不登校といじめの未然防止に貢献している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、校内教育支援ルームの利用者の増加に伴い、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しており、対応する人員を増やす必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 173

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適応できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童生徒及び保護者の支援・見守りを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、不登校児童生徒の活動の場の提供や保護者のニーズに沿った教育相談を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		16,500	20,000	20,000	20,000
主な内訳	相談業務委託料	16,500	20,000	20,000	20,000
財源	国・府支出金	6,933	9,752	10,222	9,795
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,567	10,248	9,778	10,205
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
NPO在籍児童生徒数	人	39	45	35	40	
NPO年間相談件数	件	4,182	4,200	4,605	4,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	NPOの独自性と柔軟性をいかし、市教委や市立学校と連携し、多様なニーズをもつ不登校児度生徒の支援を行い、市内における教育の選択肢として有効に機能している。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を生かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加する中、個別のニーズに対応をすすめている。新規受付や受け入れは柔軟に対応で、利用者の多様なニーズに応えており、当面は現状維持を図ることをめざすため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 174

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法（どのように）	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	ICT機器の保守・運用と整備内容の検討を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	委託業者による保守サポートや、最適にICT環境を維持するための情報定例会を年12回開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		40,793	41,872	43,633	43,369
主な内訳	システム運用委託料	15,818	15,964	16,293	16,267
	機器借上料	19,040	18,409	19,030	19,029
	システム利用料	1,153	2,320	3,305	3,304
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,793	41,872	43,633	43,369
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
情報教育ネットワークの安定維持	校	14	14	14	14	
情報定例会開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口をおき、保守体制の効率化を図っている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口を置き、保守体制の効率化が図られているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 175

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	GIGAスクール構想推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	電子黒板、タブレットの整備・運用支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	第2期GIGAスクール構想タブレットの整備、実態把握と整備内容の見直しを行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	第2期GIGAスクール構想タブレットの整備、実態把握と整備内容の見直しを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		117,547	124,830	113,333	105,684
主な内訳	機器借上料	58,720	58,756	54,462	52,302
	システム運用委託料	31,104	32,041	33,971	31,177
	システム利用料	7,443	7,383	7,297	7,297
財源	国・府支出金	3,675	1,941		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	113,872	122,889	113,333	105,684
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICT活用率	%	90	90	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	児童生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化されるよう、ICT環境の向上に努めていく。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用に向けて無駄なく整備を推進できている。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	電子黒板等の整備等さらなるICTの効率的な利用に向けて整備を推進する必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 176

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	適切な施設の維持・管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	教育センター敷地内の高木が繁茂しており、施設保全を目的とした剪定作業を行い、適切な施設管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	施設内の高木等の繁茂による景観及び施設保全を目的に選定作業を実施した。また、その他各種消耗品、事務用品等の調達、設備修繕等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,088	9,275	5,973	5,644
主な内訳	光熱水費	2,501	2,756	2,952	2,951
	設備保守点検委託料	335	286	519	411
	修繕料	838	4,556	281	281
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	64	69	67	73
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,024	9,206	5,906	5,571
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 教育センター光熱水費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	6,877	4,500	7,714	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく、安全安心に利用されているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設管理を行っている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き施設の設備等を適切に維持管理し、利用者及び市民から評価される公共施設として役割を担っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 177

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	適応指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室（教育支援センター）を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法（どのように）	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。	上記要素に係るR7年度取組実績	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施し、また不登校等、集団に適応しにくい児童生徒に対して教育支援センターの利用や教育相談等を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		342	834	35	28
主な内訳	報償金	317	809	10	3
	消耗品費	15	15	15	15
	図書費	9	10	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	342	834	35	28
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校復帰した児童生徒数	人	5	5	3	5	
教育支援センター開室日数	日	119	125	131	150	
適応指導教室在籍人数	人	11	15	6	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不登校児童生徒の社会的自立に向けた取り組みをさらに推進。適応指導教室に通うことにより、生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え、進学につながったりした。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適応指導教室が安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	不登校児童生徒の選択肢の1つとして、教育支援センターが有効に機能している。体験活動、学習活動、学校との連携など、引き続きスタッフの研修を実施し、内容を充実させていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 178

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	来所相談・電話相談（ハローダイヤル）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	3歳から15歳までの子どもと保護者への教育相談に加え、学校現場の要望や課題に応えた教育相談や指導助言を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	児童生徒が教育支援センターに通うことにより通常登校につながった。また、部分登校の日数が増え、高校進学につながった。教育相談において、SC、SSWとも連携し、児童生徒・保護者の支援につながるケースが増えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,532	1,427	2,894	2,571
主な内訳	報償金	1,624	461	1,125	1,073
	消耗品費	190	190	190	190
	図書費	9	10	10	10
財源	国・府支出金	1,064	695	1,696	1,259
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,468	732	1,198	1,312
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	3,653	3,200	3,636	3,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の内容が複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し、多面的に複数回支援することができたため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望もあり、相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	拡充
判断理由	相談希望に十分に対応できているとは言えない。面談の希望時間が重なるため、調整を行い、対応しているところ。相談員数の増加、または、雇用形態を見直す必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 179

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教職員研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	教職員研修の企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教職員研修を年間88回計画し、講師として大学教授や准教授等を招聘して、第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向けた教職員の資質向上のための研修を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各教科における授業づくり研修や子ども理解研修など多岐にわたる教職員研修を年間101回実施した。第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向け、教職員の資質向上に寄与する機会を設けることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		813	705	1,012	903
主な内訳	報償金	525	316	620	584
	負担金	188	308	304	231
	消耗品費	90	72	88	88
財源	国・府支出金	813	705	1,012	903
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育センター主催の教職員研修の実施回数	回	85	88	101	55	
受講人数	人	2,696	2,000	3,038	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	学校で研修を開催した研修を増やしたので、受講者数は昨年度より増加することができた。また、事後のふりかえりアンケートによると研修に満足している受講者が多かった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	困難な社会状況の中で、教職員のニーズに応じた研修が適切かつ有効的に実施されている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、多くの教職員に受講奨励を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 180

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	教職員研修、教育相談等の図書を拡充する。		上記要素に係るR7年度取組実績	施設で保有している教職員研修、教育相談等の図書を更新した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		894	1,152	1,190	1,031
主な内訳	自動車借上料	466	634	634	634
	機器借上料	268	322	266	201
	修繕料	0	0	15	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	894	1,152	1,190	1,031
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	6,877	4,500	7,714	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく、安全安心に利用されているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設運営を実施した。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き関係機関との連携を図り、様々な所管事業が安全に実施されるよう、適切な施設運営を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 181

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校各校へスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	スクールガードリーダーの配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	スクールガードリーダーの配置体制の検討を行うとともに、危機管理意識の向上に努める。		上記要素に係るR7年度取組実績	登下校においての安全見守り及び巡回指導を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,471	15,140	16,244	15,720
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	14,243	14,914	16,124	15,603
	消耗品費	228	226	120	117
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,471	15,140	16,244	15,720
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 182

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	効果的なICT機器の配備を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	小・中・義務教育学校において情報端末、周辺機器の最適な整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		41,854	34,001	30,260	29,552
主な内訳	機器借上料	40,236	32,297	28,096	27,589
	設備保守点検委託料	1,540	1,663	1,664	1,663
	修繕料	78	40	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41,854	34,001	30,260	29,552
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員のICT活用指導力	%	80	80	80	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	授業を受け持つ教員全員に教材作成用PC端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	全教員に一人一台のPC端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 183

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子ども安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威（リスク）の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。R7年度からは新しく通学路にまでセンサーを広げて登下校を見守るシステムを導入し、更なる児童の安全確保に努めていく。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	防犯ブザー無償配付、登下校管理システムの活用、各小学校の保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等。		上記要素に係るR7年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,357	45,391	655	203
主な内訳	システム運用委託料	2,800	3,337	270	162
	消耗品費	517	0	279	0
	保険料	40	56	56	41
財源	国・府支出金		20,866	0	0
	地方債				
	その他	557	21,725	655	203
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,800	2,800	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICタグ保有率	%	96	-	0	99	
保護者による見守りサービスアプリのダウンロード率	%	-	50	57	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	更なる子ども安全の取り組みのため、R7年度から通学路においても見守りポイントセンサーの範囲を拡大したため。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	通学路に見守りポイントセンサーの増設をし、範囲を広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。		

※備　考

ICタグの運用を廃止し、新たに子ども見守りシステム（OTTADE！）を導入した。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 184

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子どもの多様な居場所づくり助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市内のフリースクール等に運営補助を行い、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住のフリースクール等を利用する不登校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内に施設または活動拠点があるフリースクール等への補助		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補助金の交付を決定したフリースクールと連携し、利用する児童生徒の支援を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	補助金の交付を決定したフリースクールと連携し、利用する児童生徒の支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	1,000	500
主な内訳	補助金	-	-	1,000	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	-	-	1,000	500
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用団体の年間開室日数（1団体あたり）	日	-	100	103	90	
利用する児童生徒の平均人数（1団体あたり）	人	-	4	5	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行い、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所づくりを支援したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行うことで、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所が増えることにつながるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市内のフリースクール等に運営補助を行うことで、不登校児童生徒の多様なニーズを満たす居場所が増えることにつなげる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 185

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を拡げることで、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案及び実施を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係るR7年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		328	808	1,817	1,602
主な内訳	報償金	220	185	270	180
	消耗品費	64	80	0	0
	保険料	44	44	322	322
財源	国・府支出金	147	187	188	188
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	181	621	1,629	1,414
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育コミュニティづくり推進連絡会	回	3	3	2	3	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	32	40	35	40	
教育コミュニティづくり推進事業参加者数	人	1,925	1,900	609	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり、つながりづくり、地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校、家庭、地域の協働による教育力の向上を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 186

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	地域学校協働活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で地域学校協働本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進	上記要素に係るR7年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,387	1,404	1,533	1,417
主な内訳	報償金	1,387	1,404	1,485	1,383
				20	20
				28	14
財源	国・府支出金			933	905
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,387	1,404	600	512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校支援コーディネーターの活動回数	回	-	650	748	650	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	-	40	34	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力、運動能力の向上、地域住民や保護者との関りの中で「確かな学力」が育まれている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	学校支援コーディネーター等は地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	地域学校協働活動推進員の委嘱を通じて、地域学校協働活動を推進することで、地域と学校の連携、協働体制の構築を図るため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 187

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する古文書・歴史資料		
事業の手段・方法（どのように）	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	古文書・歴史資料の調査および整理を継続して行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	市内に伝来する古文書を調査し、目録作成を進めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		156	159	167	164
主な内訳	報償金	136	136	141	141
	消耗品費	18	17	17	17
	印刷製本費	2	6	9	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	156	159	167	164
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
古文書、歴史調査件数	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内に伝来する古文書・歴史資料の調査、記録を行い、事業目的を達成している。実施にかかるコストは調査点数に対して不足している中、一定の成果を得ている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要なため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 188

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	市史編纂事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象（誰を、何を）	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史		
事業の手段・方法（どのように）	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	歴史資料の適切な保存に向けて資料整理を行うとともに、市民向け講演会やパネル展示を実施し、市史編纂の成果を公開する。		上記要素に係るR7年度取組実績	歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報誌での連載6回、パネル展1回、講演会1回の実施などを通じ、市史編纂の成果を公開した。また、歴史的文書の選別作業を行政管理課と連携しながら実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,974	2,012	2,185	2,108
主な内訳	報償金	704	748	822	817
	印刷製本費	3	12	16	12
	機器借上料	540	504	447	447
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	50	90	30	32
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,924	1,922	2,155	2,076
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市史売却

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市史編纂成果の公開	回	2	2	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	資料整理をすすめ、広報誌での事業のPR、パネル展や講演会の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	歴史資料の整理により資料の適切な保存に努め、パネル展などの諸事業の実施により市史編纂の成果を市民に公開している。事業に係るコストは適正である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 189

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		上記要素に係るR7年度取組実績	会派を超えた大会や発表会に対して、その経費の一部を報償金として支払うとともに、広報発信等を行い、その開催を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,040	895	800	800
主な内訳	報償金	1,040	895	800	800
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,040	895	800	800
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
各種活動参加者数	人	2,100	2,100	2,100	21,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	会派を超えた大会や演奏会が市民の手によって実施されており、また、市民の日頃の練習成果の発表の場が確保されている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	文化団体の活動支援として適切な事業であると思料されるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	大会や演奏会が各団体構成員の手によって実施され、また、市民の日頃の練習成果の発表の場が確保されるためには、現状維持が望ましいため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 190

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	必要な修繕（歴史民俗資料館屋上防水、展示ケースLED化、格子撤去 及び くれは音楽堂のトイレ呼出装置修繕）を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,515	4,272	2,635	2,307
主な内訳	修繕料	5,075	3,172	1,500	1,757
	植栽管理委託料	0	770	240	0
	除草委託料	440	330	440	440
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	432	13	13	13
	うち受益者負担 B	0	0	13	13
	一般財源	5,083	4,259	2,622	2,294
B÷A				0.5%	0.6%

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理箇所	件	6	3	5	10	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予算の範囲内で必要な修繕が行えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	予算の範囲内で必要な個所を修繕しているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設の管理上必要な修繕を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 191

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	予算措置なし	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		17,732	7,590	0	0
主な内訳	調査委託料	187	-	-	-
	工事請負費	17,545	7,590	0	—
				—	—
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,732	7,590	0	0
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修繕箇所数	件	1	0	0	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	令和7年度は予算状況に鑑み実施なし。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	令和7年度は予算状況に鑑み実施なし。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設の管理上必要な工事を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 192

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園PTA協議会の活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法（どのように）	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	学校園PTA協議会の活動を支援する。	上記要素に係るR7年度取組実績	スポーツ交流会の支援等を通して、学校園PTA協議会の活動を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		65	63	65	65
主な内訳	報償金	60	60	60	60
	消耗品費	5	3	5	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	65	63	65	65
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度実績	R7年度見込	R7年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動回数	回	10	10	10	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	スポーツ交流会の開催などを通じて学校園PTA協議会の活動が推進された。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	PTA活動の支援の形として妥当である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	PTA活動の支援は今後も必要であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 193

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	わかりやすく文化財を解説し、文化財への興味を惹きつける。	上記要素に係るR7年度取組実績	実施により、市内の文化財の詳細を参加者に伝えることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		40	10	30	30
主な内訳	報償金	40	10	30	30
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40	10	30	30
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	17	20	48	20	
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多くの参加があった。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	他に紹介する文化財がある可能性があるため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	教育委員会主催で行うため、文化財所有者の理解を得て文化財を紹介していきたい。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 194

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	発掘調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	調査等を行い、埋蔵文化財の把握を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	調査を行うことで、市の歴史を把握することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,213	2,255	2,275	2,141
主な内訳	報償金	872	751	831	791
	印刷製本費	144	196	169	168
	掘削委託料	527	1,196	1,200	1,080
財源	国・府支出金	800	1,000	1,000	1,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,413	1,255	1,275	1,141
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業に伴う調査件数	件	16	10	18	7	
埋蔵文化財発掘届	件	63	50	45	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	届出の把握及び調査等も実施できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	文化財保護法の規定により、市民の共有財産である文化財の把握と保護のため、継続して調査する必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	埋蔵文化財を記録保存し、その活用を進める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 195

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財（久安寺、八坂神社、逸翁美術館）の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	重要文化財管理者		
事業の手段・方法（どのように）	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	補助の実施。設備の不良箇所があれば、修理等を促す。		上記要素に係るR7年度取組実績	文化財収蔵施設の設備保守点検を行うことで、文化財所有者の負担を軽減した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		83	94	109	109
主な内訳	補助金	83	94	94	109
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	83	94	109	109
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	検査はできており、内容も確認できている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的補助事業を行えている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、補助を行うことで、設備の把握も可能となる。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 196

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財保護事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	修理費補助の実施。調査を行い、市内文化の状況把握を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	修理費補助を行うことにより、文化財の破損の進行を防ぐことができ、展示鑑賞も行えた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,495	3,579	3,261	3,102
主な内訳	報償金	50	60	114	144
	シルバーセンター活用事業委託料	1,008	1,057	1,131	1,131
	補助金	1,752	1,754	1,643	1,543
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,495	3,579	3,261	3,102
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理費補助	件	1	1	1	2	
説明板改修	件	2	2	1	3	
文化財調査件数	件	2	1	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	予定の調査を実施している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	仏像調査など基礎的な調査を行っているが、人員の確保ができず、定期的にはできていない。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き、基礎的な調査を行い調査結果の整理報告を行う。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 197

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校（旧細河小学校を含む）の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象（誰を、何を）	地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設（市立小学校の体育施設）を開放する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	より多くの人が効率的に運用できるように運用方法を再検討する。	上記要素に係るR7年度取組実績	通常の学校開放を行うとともに、運用方法の再検討にあたって意見交換会を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,445	2,143	1,562	1,511
主な内訳	報奨金	1,200	1,200	1,200	1,200
	シルバーセンター活用事業委託料	632	701	92	92
	保険料	95	95	95	95
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	401			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	2,044	2,143	1,562	1,511
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	69,757	70,000	74,302	70,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	多くの住民に利用いただいている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	利用に関する運用について、実態とルールがかなり離れていることや、校区ごとに大きく運用方法が異なることから実態に沿った運用ルールの改定が必要。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	引き続き学校開放を実施していくため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 198

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	くれは音楽堂管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市民等に音楽・社会教育実践の場を提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立くれは音楽堂条例、池田市立くれは音楽堂条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	工事のため休館しているが引き続き適切な施設の維持管理を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	工事のため休館しているが引き続き適切な施設の維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,463	123	187	180
主な内訳	光熱水費	1,604	-	-	-
	設備保守点検委託料	339	57	187	180
	シルバーセンター活用事業委託料	347	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	132			36
	うち受益者負担 B	132			36
	一般財源	2,331	123	187	144
B÷A		5.4%			20.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容	くれは音楽堂使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	0	0	-	25,000	○

成果指標の達成状況	C.判断できない	（前年度）	C.判断できない
判断理由	令和7年度は休館のため利用がなかったため		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行えているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	工事完了後は市民利用に供せる予定であるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 199

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震補強事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	くれは音楽堂の耐震補強を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育施設の耐震補強を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	社会教育施設の耐震補強を行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	社会教育施設の耐震補強を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	22,990	351,204	237,886
主な内訳	設計委託料		22,990	-	-
	監理委託料			22,000	16,166
	請負費			329,204	221,720
財源	国・府支出金				
	地方債		18,000	329,204	237,800
	その他			-	86
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	4,990	22,000	0
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
耐震補強する施設	件	1	1	-	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	くれは音楽堂が耐震化できた。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	社会教育施設の耐震補強が行えているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	社会教育施設については今後も必要に応じて耐震補強を行っていく必要があるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 200

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を行うことで、ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を推進することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		90	90	90	72
主な内訳	報償金	90	90	90	72
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	90	90	72
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ボーイスカウト団員数	人	84	84	83	120	
ガールスカウト団員数	人	42	42	38	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであり、それぞれの団が実態に応じて団員を募集し、活動を継続できている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市の青少年の健全育成を目的とした青少年教育の団体として、国際的な取り組みの中で活動を継続することができている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	ボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みであり、この流れの中で各地域の各団がそれぞれの実態に応じた継続的な活動を行うことが、池田市内の青少年の健全育成に資する活動を充実させることにつながるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 201

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日に二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳（はたち）の集い」を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法（どのように）	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	新二十歳の若者による実行委員会の主体的な事業参加・社会参画の促進	上記要素に係るR7年度取組実績	新二十歳の若者による実行委員会が内容を企画・構成し、当日実際に役割分担をして運営・進行にあたることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,719	1,746	1,828	1,800
主な内訳	行事委託料	1,194	1,137	1,200	1,139
	賞賜金	415	480	500	500
	通信運搬費	74	94	109	93
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,719	1,746	1,828	1,800
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加率	%	70.6	70	66	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	「市長と若者の対談」と一体的に行うことにより、新二十歳世代を中心に、集いを作ることができており、若者の自己実現の機会とすることができている。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現状の市民文化会館に集合して実施する形式を継続する形で行う限りにおいては、新二十歳主体の実行委員会が企画・運営して行う現在の形は望ましいが、実行委員会結成から当日までに活動期間の短さについては改善の余地がある。		

R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	活動期間の短さもあり、現在実行委員会についてはボランティア保険などに加入していない。実行委員会の活動期間を延長する場合は、ボランティア保険への加入の必要を認めるため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 202

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後等に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	地域住民やNPO等の団体、関係機関と連携しながら、学校や他の公共施設等を活用し、子ども・若者が安心して過ごせる居場所や体験活動の場を提供する。	上記要素に係るR7年度取組実績	各小学校で放課後等の学校施設を活用してキッズランドを開催し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		7,082	7,544	7,378	7,378
主な内訳	行事委託料	6,955	2,378	2,378	2,378
	保険料	72	265	0	0
財源	国・府支出金	5,468	649	714	697
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,614	6,895	6,664	6,681
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	15,233	15,000	15,501	15,000	
安全管理員の延べ人数	人	1,731	1,500	1,431	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	キッズランドは安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっているものの、延べ参加者数及び安全管理員の延べ人数は目標値を達成しているため。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	参加児童数に対して安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっている。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められているため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 203

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法（どのように）	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期の子ども・若者世代の自立支援や社会参画を促す取り組みを推進する。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を通して、地域の世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期のこども・若者世代の社会参画を促すことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		587	517	519	512
主な内訳	報償金	420	420	420	420
	印刷製本費	107	35	35	35
	保険料	28	25	30	28
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	587	517	519	512
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会活動の開催日数	回	13	15	14	15	
部会活動・校区活動回数	回	219	220	286	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	指導員の高齢化については長年問題であったが、男性の指導員については、ある程度の若返りが始まりつつある。地域のつながりの希薄化によって後任を探すことが厳しくなっている現状はあるが、一方で校区活動の回数が増加するなど、活動自体は充実しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市の青少年指導員は、北摂・三島地区の各市町に比べ、約6分の1の報償金で活動しており、装備は腕章のみが貸与されている。しかしその腕章も不足しており、活動を続けるために環境改善が必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	現状維持
判断理由	指導員の高齢化や装備の欠乏などの問題があることから、青少年指導員の活動継続のための環境整備が必須である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 204

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	こども会育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める人材・団体を育成する。	上記要素に係るR7年度取組実績	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める人材・団体を育成することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,254	1,249	1,316	1,237
主な内訳	報償金	842	821	862	800
	負担金	359	370	377	382
	通信運搬費	53	58	72	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,254	1,249	1,316	1,237
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
加入率（小学生）	%	13.2	13.5	14	15	
主催行事参加者数	人	1,042	1,050	1,030	1,020	
リーダー登録数	人	220	220	193	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍以降の担い手の減少傾向については一旦歯止めがかかり、育成者世代の加入者の増加と共に、育成者と小学生の加入者に増加の傾向が見られて今年度で2年目である。順調に推移していると評価できる。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	来庁機会の削減やスケジュール緩和の取り組みにより、育成者世代の会員数が増加している。また、負担金を半額補助しながら近隣市の倍程度の小学生加入率を維持し、成果を上げている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	共済制度の加入システム改編が行われる年度は名簿整理の機会となり、一時的に会員数が減少する。その対応のため、事業状況を1年間観察し、次年度以降の方策に活かすことが必要である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 205

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、あるいは考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えるとともに、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会を創出する。電子媒体での応募の受付態勢を構築し、参加の裾野を広げる。	上記要素に係るR7年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会を創出することができた。また、電子媒体での応募の受付態勢を構築し、参加の裾野を広げることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		31	31	83	31
主な内訳	報償金	0	0	26	0
	賞賜金	31	31	35	31
	補助金	0	0	19	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	31	31	83	31
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募総数（小・中学生）	通	391	500	498	650	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない	（前年度）	B.順調に推移していない
判断理由	「少年の主張」、「中学生の主張大阪府大会」いずれへの応募作品数も伸び悩んでおり、青少年の意見を十分に社会に見える形で吸い上げることができていない。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	小・中学生の社会参画への意欲については、社会に開かれた教育課程の実現と関連して成長が期待されるものであり、これと事業の知名度の高め方について改善の余地があると思われる。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	参加作品数を、小中学校段階における池田市のこどもたちの社会への参画への意欲をはかるひとつのバロメーターとできるよう、取り組みの知名度を市立学校を通じて高めていく工夫を行いながら、継続し続けていくことが大切である。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 206

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	野外活動センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	青少年野外活動センター		
事業の手段・方法（どのように）	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	維持管理に係る人員とコストの抑制		上記要素に係るR7年度取組実績	シルバー人材センターに委託し、除草を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		141	142	162	141
主な内訳	手数料	0	0	20	0
	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	141	142	142	141
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9	9	9	9
	うち受益者負担 B				
	一般財源	132	133	153	132
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料（電柱等敷地使用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
維持管理に係る人員	人	7	142	7	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。		
R8年度以降の事業の方向性	廃止	（前年度）	現状維持
判断理由	公共施設等再整備事業計画において、令和12年度の「除却」方針が示されたため。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 207

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	公的機関と連携し、報酬が不要な講座を開催していく。	上記要素に係るR7年度取組実績	消費生活センター、ソフトバンク、市史編纂委員、シティプロモーション課との連携講座及び市民企画講座の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		289	284	492	299
主な内訳	報償金	277	271	463	289
	消耗品費	0	0	5	0
	通信運搬費	4	4	10	1
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	289	284	492	299
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	1,231	1,300	1,254	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	継続して実施している講座並びに消費生活センターとの連携講座を実施し、利用者の増加がみられた。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	庁内だけでなく、公的機関と連携を図りながら事業を実施している。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民ニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるように努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 208

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	美術展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	美術展		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	いけだ文化振興財団へ業務を委託し、効率的に事業を実施する。	上記要素に係るR7年度取組実績	9月14日から9月20日に第66回池田市美術展を開催

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,456	2,456	2,456	2,456
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	185	187	250	188
	うち受益者負担 B	185	187	250	188
	一般財源	2,271	2,269	2,206	2,268
B÷A		7.5%	7.6%	10.2%	7.7%

R7年度における「その他」財源の主な内容	美術展出品料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入場者数	人	1,319	1,400	1,392	2,600	
出品者数	人	192	200	191	350	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	出品者数は前年度とほぼ変わらないが、入場者数は増えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	入場者及び出品者を増やすため、SNSなどによるPRを積極的に行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し、積極的にPRを行っていく。業務委託については、近年の物価高に対応できるように業務内容の精査を行い、予算確保に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 209

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	中央公民館管理事業／中央公民館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	中央公民館		
事業の手段・方法（どのように）	施設の整備、保守点検等を実施し管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	計画的な維持管理をおこなう。	上記要素に係るR7年度取組実績	自動ドア修繕、太陽光システム冷却ファンユニット交換	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,055	14,652	15,584	14,342
主な内訳	光熱水費	3,473	3,893	4,286	3,775
	清掃委託	3,465	3,531	3,542	3,531
	設備保守点検	2,039	1,994	2,678	2,357
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11,368	11,548	11,902	11,420
	うち受益者負担 B	10,353	10,608	11,017	10,463
	一般財源	1,687	3,104	3,682	2,922
B÷A		79.3%	72.4%	70.7%	73.0%

R7年度における「その他」財源の主な内容：公民館使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	63,469	65,000	64,213	75,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が増えているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	施設の利用環境を保つため、計画的に整備や保守点検を行っている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	施設の適切な管理運営を行うため、計画的に整備や保守点検を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 210

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	図書館管理事業／図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	電子図書館やオンライン申請による図書館カードの発行などの非来館型サービスを推進するとともに、様々なイベントを実施し、図書館の利用促進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙の資料と電子書籍の双方の特性を活かしたサービスを提供するとともに、多様なイベントや展示を実施し、図書館の利用促進に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		87,577	80,538	88,865	88,279
主な内訳	建物借上料	29,085	29,085	30,525	30,524
	図書費	14,000	13,978	13,000	13,000
	設備保点委託料	6,063	6,458	6,260	6,259
財源	国・府支出金	5,219			
	地方債				
	その他	63	56	104	53
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	82,295	80,482	88,761	88,226
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
図書館来館者数	人	430,777	419,500	437,014	419,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を効果的に組み合わせたサービスを維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 211

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	まち角図書館補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施錠の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	補助金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付額	千円	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。（各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収）		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 212

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	石橋図書館	事務事業名	石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR7年度取組予定	電子図書館やオンライン申請による図書館カードの発行など非来館型サービスを推進するとともに、様々なイベントを実施し、図書館の利用促進に取り組む。	上記要素に係るR7年度取組実績	紙の資料と電子書籍の双方の特性を活かしたサービスを提供するとともに、多様なイベントや展示を実施し、図書館の利用促進に取り組んだ。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		14,012	13,948	14,228	14,097
主な内訳	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	4,783	4,929	5,221	5,221
	情報受信料	571	591	604	604
	図書費	7,000	7,000	6,700	6,700
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	23	22	24	17
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,989	13,926	14,204	14,080
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
石橋図書館来館者数	人	191,767	181,000	204,418	181,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を効果的に組み合わせたサービスを維持していく必要がある。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 213

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、来館者		
事業の手段・方法（どのように）	展示、教育支援活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	展示を開催する。 出前授業及び小学校の見学対応の効率化に向けて、申込方法や授業の中身の見直しなどを進める。	上記要素に係るR7年度取組実績	2回の企画展（前後期入替含む）と、1回の特別展を実施した。チラシの配信に学校・保護者間の連絡アプリ（スクリレ）を活用するなど、広報方法の改善に取り組んだ。 出前授業の事前説明用資料の改善を行い、内容の見直しも引き続き取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		3,189	3,428	7,187	6,609
主な内訳	報償金	533	475	585	532
	修繕料	484	1,720	4,175	4,175
	通信運搬費	1,065	278	1,358	841
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	531	1,712	3,553	3,546
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,658	1,716	3,634	3,063
B÷A					
R7年度における「その他」財源の主な内容		みんなでつくるまちの寄附金　2,373千円 運送保険金　1,000千円 特別展解説図録等売却　173千円			

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	17,362	18,000	22,203	19,000	
展示の回数	回	4	4	3	4	
出前授業学級数	校	6	6	5	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	指標の数値は概ね順調に推移をしている。出前授業は、市内学校の見学等への切り替えにより校数は減少しているが、出前授業、見学等を合わせて14校となっており、去年と総数の減少は無いため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	展示回数は減らしたが、前後期の入れ替えを行い変化を与えるなどしており概ね適正。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	展示回数、出前授業数は、効率化や学校との調整を行い、現状を維持していく		

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 214

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	資料館管理事業／資料館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史民俗資料館（旧図書館含む）施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	施設、資料		
事業の手段・方法（どのように）	管理、収集・整理・保存		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。 施設が老朽化するなか長期的な施設の維持管理に努める。	上記要素に係るR7年度取組実績	資料の整理につとめ、収蔵場所の確保を進めた。施設管理については優先順位をつけながら補修や設備交換なども実施、維持管理を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		13,375	15,898	15,334	13,005
主な内訳	光熱水費	5,309	5,539	6,200	5,596
	設備保守点検委託料	2,215	2,389	2,119	1,916
	機器借上料	523	534	614	541
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	2	2	2
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,373	15,896	15,332	13,003
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 2千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資料の購入・寄贈・寄託・移管	件	31	10	26	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に関する資料の寄贈があった。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。 施設老朽化に対し、優先順位をつけながら管理を行い施設の維持に努めている。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。 老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 215

実績報告シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	社会人落語日本一決定戦実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	第17回社会人落語日本一決定戦を令和7年12月6日、7日に開催予定		上記要素に係るR7年度取組実績	第17回社会人落語日本一決定戦を令和7年12月6日、7日に開催した

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		5,300	5,300	5,300	5,300
主な内訳	負担金	5,300	5,300	5,300	5,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,300	3,472	2,354	2,354
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,828	2,946	2,946
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会人落語日本一決定戦応募者数	人	339	340	340	350	
社会人落語日本一決定戦集客数	人	5,606	6,000	5,891	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者数、応募者数がともに前年度に比べ増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来場者数、応募者数がともに前年度に比べ増加しており、落語に触れる機会や発表の場を提供できているため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 216

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	文化振興助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に市長から奨励金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民及び池田市民が構成する団体		
事業の手段・方法（どのように）	文化・スポーツ分野で全国大会出場・入賞等、顕著な成績を収めた市民へ奨励金を交付（スポーツ・文化振興奨励金）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付する。	上記要素に係るR7年度取組実績	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。交付実績：19件	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		150	200	325	160
主な内訳	賞賜金	150	200	325	160
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	6	1	13
	うち受益者負担 B				
	一般財源	148	194	324	147
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スポーツ・文化振興奨励金交付者/団体数	人/団体	15	16	19	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	申請件数が増加しているため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとのお声をいただくため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 217

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	文化振興財団補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	一般財団法人いけだ市民文化振興財団		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	（一財）いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業に対する補助金を交付する。		上記要素に係るR7年度取組実績	（一財）いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		18,000	18,000	20,600	19,500
主な内訳	補助金	18,000	18,000	20,600	19,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,000	18,000	20,600	19,500
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
文化事業参加者数	人	10,686	11,000	14,375	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	来場者数が増加しているため。		

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にJazzや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 218

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	ダイバーシティ共創課	事務事業名	市民文化会館改修計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 7 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長寿命化計画、基本設計及び実施設計の策定。 長寿命化計画を通して、基本設計及び実施設計を経て大規模改修工事に繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民文化会館		
事業の手段・方法（どのように）	効率的・効果的な更新、改修、維持管理等により施設の長寿命化を図るための方針として長寿命化計画を策定する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	長寿命化計画の策定		上記要素に係るR7年度取組実績	池田市民文化会館長寿命化計画を策定した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		-	-	10,823	5,478
主な内訳	計画策定委託料	-	-	10,823	5,478
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	10,823	5,478
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
長寿命化計画・基本設計及び改修計画・実施設計の策定状況	件	-	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	-
判断理由	池田市民文化会館長寿命化計画を策定したため。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	-
判断理由	今後の改修工事に向け、改修が必要な箇所や改修時期についてまとめることができたため。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	-
判断理由	池田市民文化会館長寿命化計画の内容を今後の基本設計・実施設計に反映していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 219

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。また、市内にて出土した遺物の管理および整理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民（旧細河小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR7年度取組予定	適切に文化財を保管し、整理・活用する。 引き続き住民のスポーツ振興を目的に、施設の維持管理を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	文化財の保管、整理を行った 住民を対象としたスポーツ振興の場や地域のイベントの会場として会場を提供した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,420	1,490	1,618	1,548
主な内訳	需用費	670	784	795	793
	委託料	555	526	635	581
	使用料及び賃借料	126	127	136	124
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,420	1,490	1,618	1,548
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	5,309	5,400	4,451	3,000	○
文化財（出土遺物）の整理などで使用する日数	日	102	80	103	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	住民のスポーツやイベント等の利用について活用されている。 文化財については火災や盗難などなく管理されている。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。文化財については、東館にて市内で出土した遺物が保管されているが、その活用に改善の余地がある。東館の老朽化・劣化はかなり目立つ。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	当面の利用方法については、体育館やグラウンドについては引き続き校区住民のスポーツ振興やイベントのために貸出を行っていく。 文化財についても当面は現状のとおり管理・整理を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 220

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市吹奏楽団育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団員		
事業の手段・方法（どのように）	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を演奏会で還元する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	市吹奏楽団の活動を支援するとともに演奏会を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	無料の演奏会を実施し、幅広い集客を試みた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		1,216	1,754	1,791	1,770
主な内訳	報償金	730	910	880	880
	消耗品費	31	0	12	0
	会場借上料	264	619	668	651
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,216	1,754	1,791	1,770
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員	人	65	65	65	65	
演奏会の来客数	人	1,600	1,700	1,700	2,000	
公演回数	回	5	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	団員数の減少もなく、演奏会も行えている。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	練習などは自主でしており、自立はできている。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	今後も、社会人の吹奏楽の受け皿となるので、引き続き育成していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 221

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	11校区で多世代が楽しめるレクリエーションイベントを行う。		上記要素に係るR7年度取組実績	北豊島校区が雨天中止だったものの、その他のすべての校区で実施できた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		2,441	2,570	2,640	2,620
主な内訳	報奨金	2,441	2,570	2,640	2,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,441	2,570	2,640	2,620
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	10,379	11,000	10,060	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍を経て規模は縮小したものの、多くの方にご参加いただいた。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善なのか見直す必要がある。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていくことを目標に、地域の方々と意見交換を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 222

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民(障がいのある子どもたち)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR7年度取組予定	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		上記要素に係るR7年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	823	850	786	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	(前年度)	A.順調に推移している
判断理由	障がい児(者)のスポーツ振興に寄与している。		

事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)	(前年度)	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。		

R8年度以降の事業の方向性	現状維持	(前年度)	現状維持
判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 223

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。		上記要素に係るR7年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		485	485	420	400
主な内訳	報償金	485	485	420	400
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	485	485	420	400
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	365	400	411	730	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。		
事業の有効性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある	（前年度）	B.改善の余地がある
判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。		
R8年度以降の事業の方向性	現状維持	（前年度）	現状維持
判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。		

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和7年度実施事業）**　NO. 224

実績報告シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR7年度取組予定	スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生の地域クラブ運営委託を行う。	上記要素に係るR7年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計19団体に活動を委託した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R5年度 決算	R6年度 決算	R7年度 予算	R7年度 決算
事業費 A		6,215	10,396	26,829	18,911
主な内訳	補助金	1,386	1,465	1,530	1,498
	報償費	1,742	1,500	1,629	1,569
	委託料	3,059	7,318	22,140	14,780
財源	国・府支出金		2,008	0	5,350
	地方債				
	その他	11	48	0	10,752
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,204	8,340	26,829	2,809
B÷A					

R7年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金 スポーツ振興基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R6年度 実績	R7年度 見込	R7年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	12,865	15,000	17,875	9,291	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している	（前年度）	A.順調に推移している
判断理由	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計19団体に活動を委託した。		
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）	（前年度）	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。		
R8年度以降の事業の方向性	拡充	（前年度）	拡充
判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。		

※備 考